

新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」に掲げた施策の進ちょく状況(施策別詳細)

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
------	-----	------	-------------------------------	------------------	-----	-----	-----

1 子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり

(1) 市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

35

(2) 子どものいのちと人権を守るネットワーク、虐待防止対策

38

《重点》	001	子どものいのちと人権を守るネットワークの充実	推進中	子どもの人権を守り、家庭での子育てを総合的・一体的に支援するため、重層的なネットワークを構築しています。 ＜全市レベル＞ 児童福祉センター、こどもみらい館、こども相談センターパトナ、京(みやこ)あんしんこども館が総合的かつ専門的な機能を生かしてネットワークの中核施設としての事業を進めるとともに、子どもと家庭に関わる行政、民間の関係機関・団体等による京都子どもネットワーク連絡会議を設置し、子育て支援を総合的に推進するための連絡調整を行っています。 京都子どもネットワーク連絡会議 ⑱全体会1回、プラン進捗管理部会2回、京都市機関連絡推進会議1回、課題別検討会議2回開催 ＜行政区レベル＞ 子ども支援センター及び保健所を拠点として総合相談・区域内関係機関のネットワークの構築、情報発信等を行っています。 ＜地域レベル＞ 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑰140箇所→⑱150箇所 児童相談所における児童虐待相談・通告件数のうち関係機関からの相談・通告が占める割合 ⑰51%→⑱50%	子どもネットワーク運営、児童福祉センター(児童相談所)、子育て支援総合センターこどもみらい館 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、児童福祉センター こどもみらい館	40
------	-----	------------------------	-----	---	--	----------------	---------------------------	----

	施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
《重点》	002	中核機関の連携強化と機能充実	推進中	児童福祉センター、こどもみらい館、こども相談センターパトナ、京(みやこ)あんしんこども館等、子どもの人権問題をはじめとして子育てに関わる相談機能等を有する中核機関の連携、地域の子育て支援機関との連携を強化し、機能の充実に努めています。たとえば、京都市「子どもの相談」関係機関連絡会議を設置し、関係機関相互の連携、情報交換を行っています。 ＜児童福祉センター＞ 各区で実施されている児童虐待防止三者協議会に児童相談所の行政区担当ケースワーカーが出席し、保健所、福祉事務所、児童相談所の三者で児童虐待に関するケース情報、処遇、処遇後の状況を共有しています。また、子ども支援センターの育児支援家庭訪問事業担当者会議に児童相談所の行政区担当ケースワーカーが出席し、指導及び助言等を行っています。 ＜子育て支援総合センターこどもみらい館＞ 「こどもみらい館企画推進会議」を設置し、関係機関との連携を図っています。 ＜教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)＞ こども相談総合案内(電話ガイド)により、相談内容に応じて適切な相談機関を紹介しています。また、学校、PTA、大学、医療関係者、スクールカウンセラー、フリースクール、行政等が不登校の解決に向け連携し、支援事業を行う「不登校児童生徒適応支援連携協議会」の取組を進めています。	児童福祉センター、子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館)、子育て支援総合センターこどもみらい館、教育相談総合センター(こども相談センターパトナ) 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、 児童福祉センター、地域医療課 こどもみらい館、こどもパトナ	40
《重点》	003	児童福祉センターの体制再編と機能充実【新規】	完了・継続	児童虐待の増加に対して適切な対応を図るとともに、自閉症等の発達障害児を含む障害児等に対する相談及び療育を一元的に行うため、児童相談所支援課の障害児担当、知的障害者更生相談所及び総合療育所を再編し、平成17年4月に発達相談所を設置しました。また、自閉症児者等は、知的障害が伴わない場合は福祉施策の対象となっていないままでしたが、児童福祉センター自閉症外来との連携のもと、相談、療育、就労支援及び啓発・研修を総合的に行う拠点として、平成17年11月に発達障害者支援センターを開設しました。 児童福祉センター組織改正(平成17年4月) ①児童相談所(非行等の要保護児童対策・虐待防止子育て支援部門) ②発達相談所(障害部門) (改正前) ①児童相談所 ②知的障害者更生相談所 ③総合療育所 発達障害者支援センター開設(平成17年11月)	児童福祉センター(児童相談所、発達相談所、情緒障害児短期治療施設「青葉寮」、児童療育センター)	保健福祉局	児童福祉センター	40
《重点》	004	子ども支援センターの機能充実	推進中	行政区内における子どもとその家庭に対する支援ネットワークの拠点として、各区役所・支所福祉部(福祉事務所)に「子ども支援センター」を設置し、専任職員による子育てに関する総合相談や区域内の関係機関のネットワークの構築、情報発信等に取り組んでいます。 また、必要に応じて、定期的な家庭訪問により育児の助言等を含めた相談援助を行う、「育児支援家庭訪問事業」を実施しています。 子ども支援センターにおける年間延べ相談件数 ⑰1,148件→⑱1,570件	子どもネットワーク運営(子ども支援センター)	保健福祉局	児童家庭課	41

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	005	地域子育て支援ステーションの設置 の拡大(再掲:055)	推進中	(再掲:055)				41
《重点》	006	育児支援家庭訪問事業の実施【新規】	完了・ 継続	子どもの養育について支援を必要としながらも自ら支援を求めない家庭(乳幼児健診未受診者等)に対し、子ども支援センター又は保健所の専門職員が家庭訪問等による積極的な援助活動を行っています。 訪問件数 ⑰614件→⑱2,674件	育児支援家庭訪問事業	保健福祉局	児童家庭課、 健康増進課	41
《重点》	007	被虐待児をはじめとする子どもたちの 自立に向けた支援施策の充実(再掲: 015)	推進中	(再掲:015)				41
《重点》	008	ドメスティック・バイオレンスに対する 関係機関との連携強化と支援の充実	推進中	関係機関、NPO等との連携を更に強化するとともに、民間シェルター等への支援を行うなど、配偶者等からの暴力による被害者の支援に取り組みました。 京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議 ⑱3回 同ネットワーク会議との共催によるイベント開催 ⑱11月に2回 DV被害者支援ボランティア入門講座開催 ⑱延べ11日間、延べ96人受講 民間シェルターへの助成 ⑱1団体 母子家庭・DV被害者等のための自立支援パソコン講座開催 ⑱2期(各全10回)、 40人受講 ウイングス京都において、女性に対する暴力専門相談を実施	女性に対する暴力の防止 に関する取組、男女共同 参画センター(ウイングス 京都)	文化市民局	男女共同参 画推進課	41
				平成13年10月に配偶者暴力防止法が施行され、DVケースに関する一時保護については都道府県の事務とされましたが、京都市ではそれ以降も緊急一時保護を実施し、市内2箇所の母子生活支援施設において、一時保護された世帯に対して生活費、施設に対して施設利用料を支給しています。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	41
推進	009	妊産婦の健康の保持増進のための 支援(再掲:178)	完了・ 継続	(再掲:178)				41
推進	010	乳幼児健康診査の充実(再掲:185)	完了・ 継続	(再掲:185)				41
推進	011	母親の心身の健康の確保(再掲: 187)	完了・ 継続	(再掲:187)				41

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	012 子育て相談事業	推進中	児童福祉センター, こどもみらい館, こども相談センターパトナ, 京(みやこ)あんしんこども館, 子ども支援センター, 保健所, 保育所, 幼稚園, 児童館など, 子育て支援機関による相談事業を推進しています。 児童福祉センター(児童相談所)相談受理件数 ⑪4,936件→⑫5,619件 子育て支援総合センターこどもみらい館相談件数 ⑪4,965件→⑫4,017件 教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)来所相談件数 ⑪21,020件→⑫21,463件 京(みやこ)あんしんこども館相談件数 ⑪708件→⑫1,106件 子ども支援センター年間相談受付件数 ⑪1,148件→⑫1,570件 地域子育て支援ステーション(保育所, 児童館)相談件数 ⑪5,121件→⑫5,660件	児童福祉センター, 子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館), 子育て支援総合センターこどもみらい館, 教育相談総合センター(こども相談センターパトナ) 他	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課, 保育課, 児童福祉センター, 健康増進課, 地域医療課 教育総務課, こどもみらい館, こどもパトナ	42
推進	013 自立援助ホームへの運営補助	完了・継続	(再掲:020)				42

(3) 養護等が必要な子どもの福祉

43

《重点》	014	乳児院や児童養護施設等における個別的なケアの充実【新規】	推進中	心理療法担当職員の常勤化, 家族療法事業の対象施設拡大など, 支援体制が強化されました。	児童福祉施設措置費	保健福祉局	児童家庭課	46
《重点》	015	被虐待児をはじめとする子どもたちの自立に向けた支援施策の充実	推進中	児童養護施設退所児童や不登校・不就労の子どもたちの自立支援の場である「自立援助ホーム」への運営補助や, 児童養護施設入所児童に対する個別的ケア, 自立支援のための職員配置等を行っています。また, 財団法人による施設退所児童への生活自立支援金の給付事業等の協力も受けています。 自立援助ホーム入所児童年間延べ人数(各月1日付け入所児童数基準) ⑪84人→⑫70人	自立援助ホーム運営補助, 児童福祉センター(児童相談所)	保健福祉局	児童家庭課, 児童福祉センター	46

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	016	児童福祉センターの体制再編と機能 充実【新規, 再掲:003】	完了・ 継続	【新規, 再掲:003】				46
《重点》	017	ショートステイ, トワイライト事業の充 実(再掲:074)	推進中	(再掲:074)				46
《重点》	018	子どものいのちと人権を守るネット ワークの充実(再掲:001)	推進中	(再掲:001)				46
推進	019	施設職員の専門性の向上	推進中	＜児童福祉センター＞ 児童福祉センター内職員研修 ⑩24件(延べ502人が参加) 児童相談所, 診療部門, 療育部門等における定期的な研修の実施	児童福祉センター(児童相 談所, 発達相談所, 情緒 障害児短期治療施設「青 葉寮」, 児童療育セン ター) 他	保健福祉局	児童家庭課, 児童福祉セ ンター	47
推進	020	自立援助ホーム運営補助	完了・ 継続	児童養護施設退所児童や不登校・不就労の子どもたちの自立支援の場である「自 立援助ホーム」に対し, その運営に必要な人件費及び事業費の補助を行っています。 自立援助ホーム入所児童年間延べ人数(各月1日付け入所児童数基準) ⑪84人 →⑫70人 自立援助ホームに対する負担金及び補助金 ⑪18,123千円→⑫18,012千円	自立援助ホーム運営補助	保健福祉局	児童家庭課	47
推進	021	専門里親や週末里親等の拡充	推進中	被虐待児童等専門的な処遇を必要とする児童を家庭的な雰囲気の中で養育し精 神的な支援を行うため, 要保護児童の委託先である里親のうち特に専門里親を養成 しています。専門里親研修は, (社)恩賜財団母子愛育会に委託しています。 専門里親研修の受講者数 ⑪2人→⑫2人 週末里親研修 ⑩年間1件, 延べ参加人数3人 週末里親委託数 ⑪3件→⑫10件	児童虐待対策の充実(専 門里親制度) 他	保健福祉局	児童家庭課, 児童福祉セ ンター	47

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	022 少年非行対策	推進中	少年非行に関わる相談機関や関係団体と連携し、家庭・地域との協力による非行の防止や早期対応に取り組んでいます。 児童相談所における 触法及びびぐ犯相談受件数 ⑰213件→⑱221件 児童福祉法第27条第1項第4号(家裁送致)送致件数 ⑰3件→⑱6件	児童福祉センター(児童相談所)	保健福祉局	児童福祉センター	47
推進	023 地域生徒指導連絡協議会の取組の推進(再掲:209)	完了・継続	(再掲:209)				47
推進	024 青少年に対する総合的な相談体制の構築(再掲:293)	完了・継続	(再掲:293)				47
推進	025 性感染症、薬物乱用、喫煙、飲酒に関する正しい情報提供の充実(再掲:172)	完了・継続	(再掲:172)				47

(4) 障害や疾病等で支援が必要な子どもの福祉

48

《重点》	026 自閉症・発達障害者支援センターの設置【新規】	完了・継続	児童福祉センター自閉症外来との密接な連携のもと、自閉症等の発達障害のある方に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、平成17年11月に「京都市発達障害者支援センター(愛称:かがやき)」を開設しました。 ①発達支援、②相談支援、③就労支援、④普及啓発・研修の4つを柱に事業を展開しています。 平成18年度実績 ①547件 ②100件 ③17件 ④56件 平成18年度は第3回京都市発達障害者支援連携協議会を開催しました。(6月)	発達障害者支援センター(かがやき)	保健福祉局	障害保健福祉課、児童福祉センター	50
《重点》	027 障害のある子どもたちへの地域における相談体制の充実	推進中	在宅心身障害児(者)療育支援事業により、障害児(者)に対する療育に係る相談や訪問による療育指導、施設職員等に対する療育技術の指導を行いました。 また、障害者地域生活支援センター、福祉事務所や養護学校等の地域における関係機関による会議を一部地域で開催するなど、障害のある子どもたちへの相談支援体制の充実に努めました。	障害者地域生活支援センター運営事業 他	保健福祉局	障害保健福祉課	50
《重点》	028 育児支援家庭訪問事業【新規、再掲:006】	完了・継続	【新規、再掲:006】				50

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	029	居宅介護等事業(ホームヘルプサービス)の充実	推進中	入浴介助や排泄介助、食事介助等のホームヘルプサービスを提供することにより、障害のある子どもとその家族の日常生活を支援し、福祉の向上を図りました。また、外出時に支援を要する障害児に対して、ガイドヘルパーを派遣することにより、障害のある子どもの社会参加を促進しました。なお、平成18年10月以降については、障害者自立支援法の施行により、ガイドヘルパーの派遣は地域生活支援事業に位置付けられました。 年度末現在支給決定者数 ⑱居宅介護等 2,124人 移動支援 2,997人 年間派遣活動時間数 ⑱ 1,034,026時間	障害児者ホームヘルプサービス(家庭奉仕員)	保健福祉局	障害保健福祉課	50
《重点》	030	児童デイサービス等の充実	推進中	障害のある乳幼児及びその保護者に対して、日常生活動作訓練や集団適応訓練等を行うことにより、障害のある子どもの発育を促すとともに、保護者に対して、家庭における育児方法の助言を行う児童デイサービス事業を実施しました。 また、重症心身障害児(者)に対し、その発達や身体機能の維持を図るため、通園の方法により日常生活動作、運動機能等の訓練を行うとともに、保護者に対して、家庭における療育技術に関する助言を行う重症心身障害児(者)通園事業を実施しました。なお、重症心身障害児(者)通園事業については、18年4月から新たに事業所を1箇所設置しています。 児童デイサービス、重症心身障害児(者)通園事業のサービス提供事業所数 ⑰6箇所→⑱7箇所	重症心身障害児(者)通園事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51
《重点》	031	短期入所(ショートステイ)事業の充実	推進中	在宅の重度障害のある子どもを介護している家族などが疾病その他の理由により、介護できなくなった場合に、一時的に子どもを施設に受け入れることにより、在宅の重度障害のある子どもや家族の福祉の向上を図りました。 利用定員の総数 ⑰28人→⑱30人	短期入所事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51
《重点》	032	障害児タイムケア事業(仮称)の実施の検討【新規】	推進中	実施に向け、その方法等について検討しました。	障害のある中高生のタイムケア事業	保健福祉局	障害保健福祉課	51

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	033 総合育成支援教育の推進	完了・ 継続	＜総合支援学校での教育＞ 障害種別を超えて児童生徒一人ひとりの障害の状況や発達段階に応じた多種多様なニーズに応える教育を行うとともに、地域の小中学校等をはじめ、地域に居住する障害のある幼児児童生徒への支援も積極的に進めています。 ⑩総合育成支援教育ボランティア事業：総合育成支援教育ボランティア養成講座を地域制4校の「育支援センター」で全5回講座を2期に分けて開催（133人が修了）。修了者による市立学校でのボランティア活動を促進しました。 ⑩17年度に設置した「総合養護学校版デュアルシステム研究会」の成果をもとに、総合支援学校生徒の企業就職に向け、京都経営者協会及び企業等の参加を得て「総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク」を設け、職業教育や長期実習のあり方などについて、さらに検討を進めました。 ＜小・中学校での教育＞ 育成学級を233校に404学級設置（平成18年度）。必要な学校には100%設置しています。また、約50の小・中学校に講師を配置し、併せてLD、ADHD等の通級指導教室を9校に試行設置し、LD等の児童生徒への支援のより一層の充実を図りました。	総合育成支援教育ボランティア事業の推進、総合支援学校デュアルシステムの推進、育成学級の設置・推進	教育委員会	総合育成支援課	51
推進	034 京都市子ども保健医療相談・事故防止センター「京（みやこ）あんしんこども館」の運営（再掲：192）	完了・ 継続	（再掲：192）				52
推進	035 早期発見のための各種スクリーニング検査等の実施	完了・ 継続	＜児童福祉センター＞ 就学前の発達検査実施件数 ⑪942件→⑫1,497件 そのうち知的障害 ⑪499件→⑫840件 自閉症スペクトラム障害の疑い等 ⑪294件→⑫754件 ＜その他＞ 先天性代謝異常検査実施件数 ⑪13,888件→⑫14,294件	児童福祉センター（児童相談所、発達相談所、情緒障害児短期治療施設「青葉寮」、児童療育センター）、保健所事業	保健福祉局	児童福祉センター、健康増進課	52
推進	036 障害のある幼児の保育の充実	推進中	京都市では、障害のある児童と障害のない児童と一緒に活動し、共に育ち合うことを目指す統合保育形態を採用しており、肢体不自由・知的障害等の障害のある児童をほぼ全保育所で受け入れています。 障害児保育実施箇所数（障害児の入所している保育所数） ⑪193箇所→⑫190箇所 障害児保育児童数 ⑪741人→⑫696人	障害児保育対策	保健福祉局	保育課	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	037 幼稚園における総合育成支援教育の 充実	完了・ 継続	育支援センターと連携した取組を推進するとともに、管理職を含む教職員研修の充 実、LD等支援の必要な子どもの実態把握、LD等の幼児に対する支援のあり方の 研究を進めました。	育支援センターの取組推 進	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	038 障害のある子どもの早期からの教育 相談と就学相談・指導の充実	完了・ 継続	保護者同意を原則として、学校での教育相談、就学指導委員会での就学相談、学 校での就学指導と子どもの障害の状況にあった就学指導に取り組みました。 ⑩就学相談18回開催	京都市就学指導委員会の 運営	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	039 訪問教育の充実	完了・ 継続	障害の程度が重く医師が通学困難と認めた者や傷害の状態や特性等により訪問 での教育が適切と考えられる児童生徒、長期入院や退院後家庭療養を要するとされ た児童生徒に対して、教員が週3回2時間ずつ自宅を訪問し、指導を行っています。	総合支援学校の運営	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	040 交流教育の充実	完了・ 継続	「交流教育の手引き」を活用し、管理職研修や校内研修の充実を図ってきており、 小・中学校の育成学級設置校では、校内交流を100%実施しました。また、すべて の総合支援学校においても学校間・居住地校交流を実施しました。	総合支援学校の運営、育 成学級の運営	教育委員会	総合育成支 援課	52
推進	041 養護育成教育就学奨励費支給事業	完了・ 継続	要保護・準要保護児童生徒を除き、保護者収入額が必要額の2.5倍未満の育成 学級児童生徒を対象に実施しました。	養護育成教育就学奨励費 支給事業	教育委員会	調査課	52

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	042	学童クラブ事業の充実(再掲:274)	推進中	(再掲:274)				52
推進	043	子どもたちの「心の居場所」づくりの推進(再掲:253)	推進中	(再掲:253)				52
推進	044	総合養護学校における進路指導の充実	完了・ 継続	白河、鳴滝総合支援学校では、長期にわたる就業体験を通して、企業が求める実践的な技術・技能を習得するとともに、生徒一人ひとりの就職希望を実現するための新たな進路指導に取り組んでいます。 平成17年度からは、授業と企業での長期的・計画的な実習を組み合わせ、学校で学んだことを企業で実際に体験する中で企業が求める人材を育成する新たな職業教育「デュアルシステム」の研究に取り組み、平成18年度にはその成果を基に、総合支援学校デュアルシステム推進ネットワークを設けました。また、「障害のある市民の雇用フォーラム」の開催等を通して、企業への啓発を行うとともに、実習先の確保に向けて事後訪問を行うなど、企業就職に向けた取組を進めました。 ⑩総合支援学校デュアルシステムネットワーク会議開催 ⑩巢立ちのネットWORK事務局会議3回開催 ⑩障害のある市民の雇用フォーラム開催	総合支援学校デュアルシステムの推進、巢立ちのネットWORKの取組推進、障害のある市民の雇用フォーラムの開催	教育委員会	総合育成支援課	52
推進	045	総合養護学校におけるクックチル方式の導入による子どもたち一人一人の障害の実態や年齢に合った給食の充実	完了・ 継続	<平成18年度実施状況> ・給食回数…197回 ・喫食状況…4校・1,045食(5月1日現在) 総合支援学校独自の多彩な献立を実施するとともに、一人一人の障害や発達の状態に応じたきめ細かい特別食(初期・中期・後期)、アレルギー対応食、カロリー調整食を実施しました。	学校給食の充実	教育委員会	体育健康教育室	52
推進	046	福祉施設職員等の人材確保と育成	推進中	福祉施設職員等の人材確保と育成を行うため、各施設への補助を行いました。 補助施設数 ⑦36施設→⑩72施設	民間社会福祉施設援護	保健福祉局	障害保健福祉課	52

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	047	在宅福祉を支える人材育成	推進中	在宅福祉を支える人材育成として、以下の事業を行いました。 ・視覚ガイドヘルパー養成研修 ⑰実績 1回 → ⑱実績 1回 ・ガイドヘルパー養成研修事業者の指定 ⑰実績 9件 → ⑱実績 6件 ・精神障害ヘルパー研修事業 ⑰実績 1回 → ⑱実績 1回		保健福祉局	障害保健福祉課、こころの健康増進センター	52
推進	048	補装具等の交付・修理	推進中	身体障害者手帳所持者に対し、義肢、装具、眼鏡、補聴器、車いす等補装具の交付及び修理を行いました。また、在宅の重度障害者及びその介護者の経済的負担を軽減するため、国基準で定められている自己負担額を京都市独自に減免しました。なお、平成18年10月以降については、障害者自立支援法の施行により、原則1割の利用者負担が必要となりましたが、京都市独自に月額負担上限額を国基準の1/2とする等、減額措置を講じています。 交付・修理件数(児童) ⑱2,302件	補装具等の交付・修理、 在宅自立支援給付費	保健福祉局	障害保健福祉課	52
推進	049	難病等慢性疾患や障害のある子どもの療養生活の支援(再掲:195)	完了・継続	(再掲:195)				52
推進	050	桃陽病院スクール事業	完了・継続	アトピー・ぜん息スクール 7月19日、9月20日、11月12日 肥満スクール 8月3、10、24日(サマースクール) 3月4日(スプリングスクール)	桃陽病院	保健福祉局	桃陽病院	52

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

2 次世代をはぐくむすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

53

(1) 子育てを支え合える地域のネットワーク、情報発信

53

《重点》	051	子育てを支え合える地域のネットワークの充実	推進中	子ども支援センターを行政区内での子育て支援ネットワークの拠点として、平成11年9月に開設。①子どもと家庭に関する総合相談、②区域内の関係機関のネットワークづくり、③地域子育て支援ステーションへの支援、④児童相談所・保健所等関係機関との連携・協働による育児支援、⑤子育てに関する市民啓発・情報発信、⑥子育てに関する自主活動への支援、⑦人材の育成等の取組を進めています。 また、身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ⑪5,121件→⑫5,660件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ⑪232,644人→⑫277,414人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑪140箇所(保育所108, 児童館32)→⑫150箇所(保育所114, 児童館36)	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター、地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課、 保育課、健康増進課	54
《重点》	052	中核機関の連携強化と機能充実	推進中	(再掲:002)				54
《重点》	053	子育て支援機関のバックアップ組織としての「子育てサポート推進チーム(仮称)」の創設【新規, 再掲:227】	完了・継続	【新規, 再掲:227】				54
《重点》	054	他都市の子育て支援中核施設との共同連絡会議の設立【新規, 再掲:228】	推進中	【新規, 再掲:228】				54

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	055	地域子育て支援ステーションの設置 の拡大	推進中	身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保 育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講 座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでい ます。平成18年度は、身近な地域(小学校区基礎単位)への設置を進めるべく、指定 拡大に努めました。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ⑰5,121件→⑱5,660件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ⑰232,644人→⑱277,414 人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑰140箇所(保育所108, 児童館32)→⑱ 150箇所(保育所114, 児童館36)	子どもネットワーク運営 (地域子育て支援ステー ション事業)	保健福祉局	児童家庭課, 保育課	54
《重点》	056	子育て支援ボランティア・子育てサ ポーターの育成とコーディネートの実 施(再掲:090)	完了・ 継続	(再掲:090)				54
《重点》	057	子育て支援への企業の参画促進と行 政との連携(再掲:92, 102～105)	推進中	(再掲:92, 102～105)				54
推進	058	民生委員・児童委員, 主任児童委員 の活動の活性化(再掲:094)	完了・ 継続	(再掲:094)				55
推進	059	児童福祉施設関係職員の研修の強 化	完了・ 継続	京都養護施設職員研究会への支援 児童福祉センター職員に対する研修 児童福祉センター内職員研修 ⑱年間24件(延べ502人が参加) 派遣研修 ⑱年間39件, 延べ参加人数70人		保健福祉局	児童家庭課, 児童福祉セ ンター	55
推進	060	子育て相談員養成研修等の実施	完了・ 継続	子ども支援センターにおいて月例研修会を実施	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター)	保健福祉局	児童家庭課	55
				電話相談ボランティア4期生養成講座の実施	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	55

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	061	幼児クラブ及び母親クラブ等地域組織活動のネットワーク化【新規、再掲：280】	推進中	【新規、再掲：280】				55
推進	062	正確な子育て支援情報を、的確に「家庭」へ伝える施策推進	推進中	出生児を養育する家庭に対し、これから始まる家庭での「子育て」を応援するために、市長名による出産お祝いレターを添えて、子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談できる機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」等を送付しました。 年間出生児数 ⑪11,687人→⑫11,967人	出産お祝いレター等お届け事業	保健福祉局	児童家庭課	55
推進	063	出生児宅への出産お祝いレター及び子育て応援パンフレット等のお届け事業【新規】	完了・継続	出生児を養育する家庭に対し、これから始まる家庭での「子育て」を応援するために、市長名による出産お祝いレターを添えて、子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談できる機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」等を送付しました。 年間出生児数 ⑪11,687人→⑫11,967人	出産お祝いレター等お届け事業	保健福祉局	児童家庭課	55
推進	064	インターネット等による子育て情報の発信【新規】	推進中	・児童福祉センターHP、子どもSOS児童虐待防止HP「あした笑顔になあれ」(⑩アクセス件数223,616件) ・こどもみらい館HP ・こども相談センターパトナHP ・京(みやこ)あんしんこども館HP ・子ども支援センターHP ・児童家庭課HP 他		保健福祉局 教育委員会 他	児童家庭課、 児童福祉センター、 地域医療課 こどもみらい館、こどもパトナ	55
推進	065	子育て支援シンポジウムの開催	推進中	子ども・子育ていきいきフェアにおいて「音楽療法士・伊藤美恵さんの子育て支援講演会」を開催 【日時】 平成19年1月20日(土) 【場所】 みやこめっせ第3展示場 【参加者】 約300人	子ども・子育ていきいきフェア	保健福祉局	児童家庭課	55
推進	066	人づくり21世紀委員会関連(再掲：202)	推進中	(再掲：202)				55

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(2) 子どもという生活に生きがいを感じられる家庭・職場・地域社会づくり

56

ア 子育て家庭への支援

56

《重点》	067	育児支援家庭訪問事業の実施【新規, 再掲:006】	完了・継続	【新規, 再掲:006】				58
《重点》	068	地域における子育て支援の拠点として保育所・幼稚園・児童館等の児童施設の機能強化	推進中	＜保育所・児童館＞ 身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、小学校区を基礎単位に、保育所及び児童館を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでいます。 地域子育て支援ステーションの相談件数 ⑪5,121件→⑫5,660件 地域子育て支援ステーションの子育て講座等参加人数 ⑪232,644人→⑫277,414人 地域子育て支援ステーション指定箇所数 ⑪140箇所(保育所108, 児童館32)→⑫150箇所(保育所114, 児童館36) ＜幼稚園＞ 地域に開かれた幼稚園づくりの推進及び家庭や地域における子育て機能の向上をめざし、幼児・保護者同士の交流を促進する取組や教育相談などの子育て支援の事業を実施しています。 内容 ・子育ての悩みについての個別相談会(教育相談) ・保護者同士の子育て講義 ・子育てに関する講演会 ・人形劇 ・音楽鑑賞会	子どもネットワーク運営 (地域子育て支援ステーション事業)	保健福祉局	児童家庭課 保育課	58
《重点》	069	地域において住民相互で行われる子育て支援活動への支援【新規】	完了・継続	子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業を市内4箇所で開催し、地域住民相互で子育て支援を行える親子の集いの場を提供しました。また、子ども支援センターにおいて、こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、各行政区内の育児サークルや子育てボランティアサークル等への活動支援を行い、地域子育て支援ステーションにおいては、子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 京(みやこ)・地域福祉パイロット事業において、地域福祉に関する住民主体の先進的な事業について助成を実施。地域における子育て支援に関する事業も複数採択されました。 つどいの広場事業実施箇所数 ⑪2箇所→⑫4箇所	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター、地域子育て支援ステーション)、子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業、子育て支援総合センターこどもみらい館、地域福祉推進事業	保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、 こどもみらい館、地域福祉課	58

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	070	子育て支援を行うNPO等への活動支援	推進中	市民活動総合センターにおいて、子育て支援活動を含む幅広い分野のNPO・市民活動団体等に活動場所を提供するとともに、活動活性化支援のための相談、市民活動団体等の育成、幅広い市民の交流の場の提供、連携・共同事業の展開などの事業を展開しています。 市民活動総合センター入館者数 ⑪139,149人→⑫142,150人 市民活動総合センターホームページアクセス数 ⑪92,122件→⑫103,015件	市民活動総合センター（ひと・まち交流館 京都）	文化市民局	地域づくり推進課	58
《重点》	071	子育て支援における公共的団体やNPO等と行政との連携強化【新規】	完了・継続	＜子どもネットワーク＞ 子どもの人権を守り、家庭での子育てを総合的・一体的に支援するため、重層的なネットワークを構築し、全市レベルでは、子どもと家庭に関わる行政、民間の機関・団体等による京都子どもネットワーク連絡会議を設置し、子育て支援を総合的に推進するための連絡調整を行っています。行政区レベルでは、子ども支援センターを設置し、保健所、小中学校、主任児童委員、医師会等をはじめとした区域内の子どもに関わる関係機関及び児童相談所との連絡調整の場として、子育て支援調整会議を開催するとともに、虐待等に関する課題別部会や個別ケースについてのケースカンファレンスを実施しています。地域レベルでは、地域子育て支援ステーションを拠点に子育て相談や子育て講座の実施や主任児童委員等と連携した学区内のネットワークづくりに取り組んでおり、子育てサークルや幼児・母親クラブの育成、夏祭り等の地域交流事業や園庭・プール開放等を実施し、地域の育児力の向上と子育て支援を推進しています。 ＜地域福祉推進事業＞ 京（みやこ）・地域福祉推進プランに基づき、「区地域福祉推進委員会」を各区に設置し、住民・公共的団体・行政による横断的な協働システムの構築を進めています。	子どもネットワーク運営、地域福祉推進事業	保健福祉局	児童家庭課、地域福祉課	58
				＜乳幼児子育て支援研究プロジェクト＞ 子育て支援のNPOや社会福祉協議会、行政機関の代表者で実行委員会を構成。子育て中の親を応援する取組として、18年度は17年度に作成した子育てのヒントを集めたリーフレット（5種）をもとに子育てのヒントを一緒に考えるトークショッップを4回開催、他に実行委員会を13回実施し、リーフレットを在住外国人に向けて他言語（4ヶ国語）に翻訳し、在住外国人の子育て支援冊子として1冊にまとめた「子育てヒント集」を作成しました。	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	58
《重点》	072	子育て支援ボランティア・子育てサポーターの育成とコーディネートの実施（再掲：090）	完了・継続	（再掲：090）				59
《重点》	073	親教育プログラムの開発と体系化【新規、再掲：224】	完了・継続	【新規、再掲：224】				59

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	074	一時預かり事業の推進	推進中	<ファミリーサポート事業> 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と子育ての援助を行いたい人(提供会員)とが会員となり、お互いに育児の助け合いを行う事業です。 ファミリーサポート会員数 ⑪2,453人→⑫2,975人 <子育て支援短期利用事業(ショートステイ)> 保護者等の疾病、出産、看護、事故、災害等により、家庭での養育が一時的に困難となった児童(小学校修了前)を児童福祉施設等において一定期間養育します。 ショートステイ実施施設 ⑪11箇所→⑫11箇所 <子育て支援短期利用事業(トワイライトステイ)> 保護者等が仕事の都合などで帰宅が恒常的に遅くなり、児童の生活指導や家事の面で困難を生じている場合に、その児童(小学生)を児童養護施設又は母子生活支援施設において午後10時まで預かり、生活指導や夕食の提供等を行います。 トワイライトステイ実施施設 ⑪11箇所→⑫11箇所 <一時保育事業> 保護者が断続的勤務、短時間勤務等の非定型就労、緊急理由、私的な理由により希望する場合、就学前の児童を保育所で一時的に保育する制度です。 一時保育実施箇所数 ⑪28箇所→⑫29箇所(1箇所増) 延べ利用人数 ⑪39,847人→⑫40,870人 <乳幼児健康支援デイサービス事業> 乳幼児を対象として、市内の5箇所の医療機関において、病気回復期にある子どもを家庭で保育できない方のために一時的な保育を実施しています。 延べ利用者数 ⑪609人→⑫681人	ファミリーサポート事業、 子育て支援短期利用事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)、 民営保育所一時保育事業、 公営保育所一時保育事業、 乳幼児健康支援デイサービス事業	保健福祉局	児童家庭課、 保育課、健康増進課	59
推進	075	妊産婦の健康の保持増進のための支援(再掲:178)	完了・継続	(再掲:178)				59
推進	076	乳幼児及び母親の心身の健康の確保(再掲:185, 187)	完了・継続	(再掲:185, 187)				59
推進	077	子育て相談事業(再掲:012)	推進中	(再掲:012)				59
推進	078	正確な子育て支援情報を、的確に「家庭」へ伝える施策推進(再掲:062)	推進中	(再掲:062)				59
推進	079	出生児宅への出産お祝いレター及び子育て応援パンフレットのお届け事業【新規, 再掲:063】	完了・継続	【新規, 再掲:063】				59

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	080	インターネット等による子育て情報の 発信【新規、再掲:064】	推進中	【新規、再掲:064】				59
推進	081	「人づくり21世紀委員会ニュース KYOTO子どもエンジョイつうしん」の発 行やホームページによる情報発信(再 掲:202)	推進中	(再掲:202)				59
推進	082	シルバー人材センターによる子育て 支援事業の実施	推進中	認可外保育施設(ばあばサービスピノキオ)での「一時預かり保育」の実施 利用延人数 ⑰4,104人→⑱4,301人	シルバー人材センター	保健福祉局	長寿福祉課	59

イ 地域子育て支援の場づくり

60

《重点》 数値	083	子育て支援活動いきいきセンター(つ どいの広場)事業の実施【新規】 【目標】H16年度:0箇所 →H21年度:20箇所	推進中	平成17年5月から2箇所で開催し、平成18年10月から新たに2箇所を開設しました。 子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を 整備し、身近な地域の子育て支援機能の充実を図るため、NPO法人等の市民団体 やボランティア等と連携・協力して、地域住民相互で子育て支援を行える親子の集い の場を提供しています。具体的には、①子育て親子の交流、集いの場の提供、②子 育てアドバイザーによる子育てに関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情 報の提供、④子育て親子の交流を促進するための事業、子育て講習会の実施、⑤ 地域(団体)の子育て支援活動への支援などを行っています。 委託箇所数 ⑰2箇所→⑱4箇所 延べ利用者数 ⑰6,441人→⑱18,997人	子育て支援活動いきいき センター(つどいの広場) 事業	保健福祉局	児童家庭課	62
《重点》	084	子ども支援センターの機能充実(再 掲:004)	推進中	(再掲:004)				62
《重点》	085	地域における子育て支援の拠点とし て保育所・幼稚園・児童館等の児童 施設の機能強化(再掲:068)	推進中	(再掲:068)				62
《重点》	086	地域において住民相互で行われる子 育て支援活動への支援【新規、再掲: 069】	完了・ 継続	【新規、再掲:069】				62

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	087	地域のまちづくり支援拠点「暮らしの工房」づくりの支援【新規】	推進中	地域での市民活動やNPO活動の拠点として利用いただける「暮らしの工房」を整備しています。 暮らしの工房設置数 ⑪3箇所→⑫5箇所	暮らしの工房づくり支援事業	文化市民局	地域づくり推進課	62
《重点》	088	子育て支援を行うNPO等への活動支援(再掲:070)	推進中	(再掲:070)				63
《重点》	089	子育て支援における公共的団体やNPO等と行政との連携強化【新規, 再掲:071】	完了・継続	【新規, 再掲:071】				63
《重点》	090	子育て支援ボランティア・子育てサポーターの育成とコーディネートの実施	完了・継続	子ども支援センターにおいて, こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し, 子育てボランティア等の育成を支援しています。 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と子育ての援助を行いたい人(提供会員)とが会員となり, お互いに育児の助け合いを行うファミリーサポートセンター事業を実施。 依頼会員・提供会員数 ⑪2,453人→⑫2,975人	子どもネットワーク(子ども支援センター), ファミリーサポート事業	保健福祉局	児童家庭課	63
				こどもみらい館において, 地域子育て支援ボランティア養成講座を実施。修了者 ⑪100人→⑫31人	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	63
《重点》	091	乳幼児子育てサポート推奨制度の創設【新規, 再掲:226】	完了・継続	【新規, 再掲:226】				63
《重点》	092	地域の子育て支援活動への市民団体や大学, 企業等の参加の促進【新規】	推進中	「NPO・市民活動交流サロン」において, 子育て支援活動等を行っているNPO・市民活動団体の方をゲストに招き, 参加者との交流を図りました。	市民活動総合センター(ひとまち交流館 京都)	文化市民局	地域づくり推進課	63
				子ども・子育ていきいきフェアに, 市民団体, 企業等が協賛, 協力 【日時】 平成19年1月20日(土) 【場所】 みやこメッセ第3展示場 【来場者数】 約11,000人	子ども・子育ていきいきフェア	保健福祉局	児童家庭課	63

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	093	地域子育て支援ステーションの設置 の拡大(再掲:055)	推進中	(再掲:055)				63
推進	094	民生委員・児童委員、主任児童委員 の活動の活性化	完了・ 継続	民生委員・児童委員活動の活性化のため、各種事業を実施しています。 ・民生委員・児童委員全体研修会の実施 ・全国主任児童委員研修会や全国規模の研修会への派遣 ・各区民生児童委員会における研修や専門部会活動の実施 ・学区民生児童委員協議会における月1回の定例会の実施		保健福祉局	地域福祉課	63
推進	095	社会福祉協議会との連携	完了・ 継続	京都市では、社会福祉協議会が策定した「地域福祉活動計画」と十分な連携を図り、「京・地域福祉推進プラン」の推進を行っています。 また、子ども支援センターでは、こどもみらい館や区社会福祉協議会等と連携し、区域内の育児サークルや子育てボランティアサークル等への活動支援(子育てに関する自主活動への支援)を行ったり、子育てボランティア等の育成(人材の育成)を支援しています。	子どもネットワーク運営 (子ども支援センター) 他	保健福祉局	地域福祉課、 児童家庭課	63
推進	096	児童館の整備を進め、幼児クラブ及び 母親クラブ等地域組織活動のネット ワーク化や地域住民との交流、ボラン ティア活動の推進などの事業を推進 する。(再掲:272～281)	推進中	(再掲:272～281)				63
推進	097	すくすく育児・サポート教室の充実(再 掲:184)	完了・ 継続	(再掲:184)				63
推進	098	図書館での「おはなし会」等の催しの 一層の充実、読み聞かせボランティア の育成、子どもの読書活動を推進す る民間団体の支援	完了・ 継続	(再掲:239)				63

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 099	「子ども文庫活動」「おもちゃライブラリー」等、子ども対象の地域ボランティア活動への支援	完了・継続	<福祉ボランティアセンター> 区域におけるボランティア活動の拠点である区ボランティアセンターと連携しながら、市全域のボランティア活動を総合的に支援するため、各種事業を実施しました。 ・福祉ボランティア活動を中心に様々な情報の収集・提供 ・福祉ボランティア活動についての相談・紹介の実施 ・ボランティア活動に関する各種講座の実施 ・ボランティアグループへの活動支援の実施 ・ボランティア活動の振興のための調査・研究の実施 ・福祉教育・福祉学習の推進 ・災害時福祉救援ボランティア活動の推進 <子育て応援マップ> 子育て応援マップに子ども文庫の所在地を掲載しています。	福祉ボランティアセンター（ひと・まち交流館京都）、子育て応援マップ	保健福祉局	地域福祉課、児童家庭課	63
			「地下鉄子ども文庫」でのボランティアによる読み聞かせを実施しました。	読解力・国語力向上推進事業	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	63
推進 100	子育て語り合いサロン・子育てイブニングサロン等の保護者同士や親子の交流の場づくりの促進（再掲：220）	推進中	（再掲：220）				63
推進 101	学校ふれあいサロン事業をはじめとする学校施設の地域開放の促進（再掲：220）	推進中	（再掲：220）				63

ウ 働き方の見直し（仕事と育児の両立支援）

65

《重点》	102	「子どもネットワーク」への企業等の参画と連携強化	子どもネットワークの全市レベルにおける取組である京都子どもネットワーク連絡会議に、京都商工会議所や京都経営者協会等に参画していただいています。 京都子どもネットワーク連絡会議構成員数（平成18年度末現在） 77（関係機関・団体44、京都市機関33）	子どもネットワーク	保健福祉局	児童家庭課	69
------	-----	--------------------------	--	-----------	-------	-------	----

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	103 働き方の見直し・男性の育児参加に関する啓発事業の実施【新規】	推進中	男女共同参画講座のテーマの1つとして啓発事業を実施しています。平成18年度は、仕事と子育てについてのシネマ&トークを開催しました。(1回, 182人参加) 「ワーク・ライフ・バランス」をテーマに取り上げた、男女共同参画社会について考える啓発誌「男女共同参画通信」vol.12を、平成19年3月に発行しました。	男女共同参画講座の運営、男女共同参画に関する啓発冊子作成	文化市民局	男女共同参画推進課	69
			男女ともに生き生きと働くことのできる職場づくりについて、企業の人権研修推進者等を対象に研修会を開催しました。 【研修会名】 企業内人権研修推進者連続講座(PART2)第3回 【日 時】 平成19年2月23日 午後1時30分～4時 【場 所】 新・都ホテル 【テ ー マ】 「男女ともに働きやすい職場づくりをめざして」 【講 師】 クロイ電機株式会社 執行役員管理部長 大川智司 氏 【参加者数】 67名	企業向け人権問題情報誌「ベーシック」作成・発行	産業観光局	経済企画課	69
			子ども・子育ていきいきフェアにおいて、子育て支援情報提供コーナーを設け、子育てと仕事の両立支援などの情報提供を行いました。また、やんちゃフェスタにおいて、子育て啓発ブースを設け、情報提供(パンフレット配布等)を行いました。	子ども・子育ていきいきフェア、やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	69
《重点》	104 企業等に対する次世代育成支援対策の推進に向けた子育て支援情報の提供【新規】	推進中	子ども・子育ていきいきフェアにおいて、子育て支援情報提供コーナーを設け、子育てと仕事の両立支援などの情報提供を行いました。 ＜子ども・子育ていきいきフェア＞ 【日時】 平成19年1月20日(土) 【会場】 みやこメッセ第3展示場 【来場者】 約11,000人	子ども・子育ていきいきフェア	保健福祉局	児童家庭課	69
	105 地域の子育て支援活動への企業・労働者の参加の促進【新規、再掲:092】	推進中	【新規、再掲:092】				70
《重点》	106 保育所や学童クラブ事業などの保育サービスの一層の充実(再掲:122～138, 274)	推進中	(再掲:122～138, 274)				70
推進	107 各種イベントでの啓発活動の実施	推進中	子ども・子育ていきいきフェアにおいて、子育て支援情報提供コーナーを設け、子育てと仕事の両立支援などの情報提供を行いました。また、やんちゃフェスタにおいて、子育て啓発ブースを設け、情報提供(パンフレット配布等)を行いました。	子ども・子育ていきいきフェア、やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	70

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	108	子育て支援シンポジウムの開催(再掲:065)	推進中	(再掲:065)				70
推進	109	勤労者情報システム「さわやかわーく」の充実	推進中	勤労者情報HPの運営及び情報誌を隔年ごとに発行しています。勤労者福祉の向上を図るとともに、近年の就業構造の多様化等に伴い、発生する労働問題に的確に対応できるよう、労働に関する基本的知識等を提供します。 勤労者情報HPアクセス件数 101,810件(平成19年3月末) 情報誌発行 平成19年度の発行に向けた調査、情報収集及び企画編集を行った。	勤労者情報システム整備	文化市民局	勤労福祉青少年課	70

(3) 子どもの生活環境の整備

71

《重点》	110	「ユニバーサルデザイン」の理念に基づき、子育てしやすい生活環境の整備【新規】	推進中	平成17年4月1日施行の「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、すべての人にとって利用しやすいデザインを目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方を採り入れた社会環境の整備(製品、施設、情報の伝達、サービスの提供)を、京都市、事業者、市民等の協働により推進しています。 平成18年度は、平成17年度に引き続きユニバーサルデザインの考え方の普及推進を図るため、事業者や市民の主体的な取組へのきっかけづくりを進めました。 周知冊子の配布数 ⑰12,000冊→⑱18,000冊 周知事業の参加者数 ⑰8,000人→⑱25,000人	みやこユニバーサルデザインの推進(国際UD会議in京都の共催、UDシンボルマークの募集・表彰、みやこUD賞の募集・表彰、わかりやすいUD冊子の作成など)	保健福祉局	保健福祉総務課	73
《重点》	111	児童館の整備の推進(再掲:272)	推進中	(再掲:272)				73
《重点》	112	宝が池公園「新・子どもの楽園」の整備	推進中	周辺の自然環境を生かした都市防災、スポーツ、レクリエーション、自然教育、憩い等の多様な機能を持つ宝が池公園において、自然とのふれあいや様々な体験を通して子どもたちの感性を豊かにし、次代の京都を担う人材を育てていくための活動拠点として「新・子どもの楽園」の整備を行います。 平成18年度は、既存施設の解体撤去、実施設計、基盤整備工事を行いました。	宝が池公園「新・子どもの楽園」整備	建設局	緑政課	73

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	113	都市公園の整備	推進中	①⑦整備7箇所、開園2箇所→①⑧整備12箇所、開園2箇所	街区公園の整備、伏見桃 山城運動公園整備	建設局	緑政課	73
推進	114	ちびっこひろばの運営助成	推進中	ひろばに必要な遊具類、フェンス等の設置や廃止の際の費用(遊具類の撤去)の 全部又は一部の助成を行いました。 ちびっこひろば設置件数 ①⑦257箇所→①⑧254箇所	ちびっこひろば	文化市民局	地域づくり推 進課	73
推進	115	児童厚生施設「桂坂野鳥遊園」の運 営	推進中	自然や野鳥の観察を行う「桂坂野鳥遊園」の運営に対して補助を行っています(運 営:(福)京都市社会福祉協議会)。 年間利用者数 ①⑦22,472人→①⑧20,666人	桂坂野鳥遊園運営補助	保健福祉局	児童家庭課	73
推進	116	保育所・幼稚園などの子育て支援施 設の地域への開放の一層の推進(再 掲:132, 217, 218)	推進中	(再掲:132, 217, 218)				73
推進	117	公共的施設に授乳コーナーやベビー ルーム、トイレ内ベビーシート等の設 備の拡充	推進中	みやこユニバーサルデザイン推進指針に基づき、全庁的に取組を進めています。	みやこユニバーサルデザ インの推進	保健福祉局 他	保健福祉総 務課 他	73

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	118	公共的施設や公的な催し、会議等に 保育コーナーを設置	推進中	みやこユニバーサルデザイン推進指針に基づき、全庁的に取組を進めています。	みやこユニバーサルデザ インの推進	保健福祉局 他	保健福祉総 務課 他	73
推進	119	子育て世帯、中堅ファミリー世帯向け の住宅供給の促進	推進中	戸数の規模、設備、賃貸条件等が一定の基準に適合する中堅ファミリー向けの優良な賃貸住宅の計画であると市長が認定した場合、当該住宅の建設工事費の一部に対する補助や入居者に応じた家賃減額補助を実施しています。 (建設については平成17年度から行っていません。) 特定優良賃貸住宅 ⑪134団地 2,784戸→⑫134団地 2,783戸を管理	特定優良賃貸住宅供給促 進事業	都市計画局	住宅室住宅 政策課	73
推進	120	多様な世代のニーズに対応した市営 住宅等の供給	推進中	計画的な建替え、改善により、多様な世代のニーズに応じた市営住宅の供給を実施しています。 ⑬しゅん工4棟182戸→⑭しゅん工3棟243戸	公営住宅建設事業 改良住宅等改善事業 住宅地区改良事業 住宅市街地総合整備事業	都市計画局	住宅室すま いまちづくり 課	73
推進	121	シックハウス等の住まいの衛生対策 として情報提供や実態調査等の実施	推進中	揮発性有機化合物等による室内空気環境の悪化を原因とするシックハウス症候群をはじめ、住まいに起因する健康問題及び不快感を改善するための情報提供を行うとともに、住まいの実態調査を行う等、健康で快適な居住環境の確保対策を実施しています。 調査及び助言 延べ相談受付件数 ⑮1,138件→⑯1,096件 測定及び検査 延べ測定等件数 ⑮290件→⑯239件	住まいの衛生に関する情 報提供、調査・助言、測 定・検査	保健福祉局	生活衛生課	73

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(4) 子育てに必要な経済的負担のあり方 74

(5) 多様で柔軟な保育サービスの提供 77

ア 保育所待機児童の解消 78

《重点》 数値	122	施設整備による保育所定員の拡大 【目標】H16年度:23,865人 →H21年度:24,650人	推進中	平成18年度は、新たに待機児童が生じたものの、平成18年度中に1箇所の保育所の 新設及び既存施設の増築を行い90名分の定員増を確保し、待機児童の解消を図 りました。(ただし、1箇所所休所扱いとなったため、その定員分(20名)が減となりまし た。) 保育所定員 ⑰24,350人→⑱24,420人	保育所	保健福祉局	保育課	83
	123	一時保育の拡大(再掲:129)	推進中	(再掲:129)				83
推進	124	保育所定員の調整	推進中	保育需要の減少した地域の保育所定員を削減し、保育需要の増大している地域の 保育所定員を増やしました。(95名分)	保育所	保健福祉局	保育課	83
推進	125	定員弾力化による受入児童数の推進	推進中	保育の実施は、原則として定員の範囲内で行う必要がありますが、京都市におい ては、待機児童を解消するため、年度当初から定員を超えて保育の実施を行って おり、平成18年度も定員弾力化による受入れを継続して実施しました。 (受入上限 年度当初定員の15%、年度途中定員の25%)	保育所	保健福祉局	保育課	83
推進	126	昼間里親事業の推進	推進中	昼間里親事業は、保育に欠ける乳児(産休明けから3歳未満)を昼間、個人の家庭 において家庭的雰囲気の中で保育する制度で、市長が適当と認めた方を昼間里親 として登録し、希望する児童を昼間里親に保育委託します。 年度途中入所や地域の保育需要に柔軟に対応できる昼間里親事業を積極的に推 進しています。 昼間里親入室児童数(月平均) ⑰313人→⑱330人 昼間里親数 ⑰33箇所→⑱35箇所	昼間里親運営委託	保健福祉局	保育課	83

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

イ 多様な保育サービスの提供

84

《重点》 数値	127	延長保育の拡大 【目標】H16年度:131箇所 →H21年度:190箇所	推進中	就労時間帯の多様化等による保育需要の増加に合わせ、通常の保育時間（基本保育時間:午前8時30分～午後5時、特例保育時間:基本保育時間の前後1時間）を上回る保育について、市内の設置バランスを考慮したうえで1時間延長を基本として実施保育所を拡大します。 延長保育事業実施保育所数 ⑪136箇所→⑫150箇所(14箇所増)	民営保育所延長保育事業、公営保育所延長保育事業	保健福祉局	保育課	90
《重点》	128	時間延長の拡充	着手前			保健福祉局	保育課	90
《重点》 数値	129	一時保育の拡大 【目標】H16年度:25箇所 →H21年度:42箇所	推進中	保護者が断続的勤務・短時間勤務等の非定型就労、緊急理由、私的な理由により希望する場合、就学前の児童を一時的に保育する制度です。 様々な保育需要への対応が可能で、また未就園児童への子育て支援サービスの提供に今後も大きな役割を果たすことが期待できることから、市内の設置バランスを考慮したうえで実施保育所を拡大しています。 一時保育事業延べ利用人数 ⑪39,847人→⑫40,870人 一時保育事業実施保育所数 ⑪28箇所→⑫29箇所(1箇所増)	民営保育所一時保育事業、公営保育所一時保育事業	保健福祉局	保育課	90
《重点》 数値	130	休日保育の拡大 【目標】H16年度:2箇所 →H21年度:5箇所	推進中	日曜・祝日に勤務する保護者等に対する保育サービスとして、休日保育事業を実施しています。 休日保育事業延べ利用人数 ⑪1,106人→⑫1,536人 休日保育事業実施保育所数 ⑪2箇所→⑫3箇所(1箇所増)	民営保育所休日保育事業、公営保育所休日保育事業	保健福祉局	保育課	91
《重点》	131	障害やアレルギー疾患のある等配慮を要する児童の保育の充実	推進中	全ての保育所が障害やアレルギー疾患のある等配慮を要する児童を受け入れ、一人ひとりの児童に配慮した保育の提供に努めるとともに、必要な職員体制の整備を行い、また適宜巡回相談等を実施し保育の質の向上に努めています。併せて、保育所関係職員に対する研修を実施しています。 障害児保育実施箇所数 ⑫190箇所 障害児保育児童数 ⑫696人	障害児保育対策	保健福祉局	保育課	91

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	132	保育所、昼間里親における地域子育て支援施策の充実	推進中	全ての保育所、昼間里親が地域の子育て支援の拠点として、その持っている知識、経験、場所等の資源を家庭、地域で活用し、地域子育て支援ステーション事業等により、子育て機能の充実を図っています。	子どもネットワーク運営 (地域子育て支援ステーション事業) 他	保健福祉局	保育課	91
推進	133	低年齢児保育の推進	推進中	今後とも需要が見込まれる産休明け、育休明け保育をはじめ、保育所・昼間里親における低年齢児(0～2歳児)保育を推進しています。 低年齢児(0～2歳児)の受入数(4月1日現在) 保育所 ⑰9,468人→⑱9,407人 昼間里親 ⑰ 247人→⑱ 261人	保育所 昼間里親	保健福祉局	保育課	91
推進	134	夜間保育事業の推進	推進中	就労形態の多様化に伴う夜間保育需要の増加に対応するため、夜間、保護者の就労等のため保育所での受入れが真にやむを得ない児童について、夜間保育を実施しています。 平成18年度は、前年度から引き続き、市内7箇所で行いました。	夜間保育事業	保健福祉局	保育課	91
推進	135	保育所関係職員の研修の充実	推進中	全ての子育て家庭への支援に対応できるよう、多様な保育サービスを提供するための保育所職員の研修を実施しています。 平成18年度は、以下の研修を行いました。 民営・市営保育所(園)等職員研修会、民営保育所(園)保健衛生研修会、民営保育所(園)給食関係者研修会、こどもみらい館での研修事業、他に臨時で「ノロウイルスを中心とした感染症対策」に関する研修会を開催。		保健福祉局	保育課	91
推進	136	認可外保育施設に対する指導の強化	完了・ 継続	児童福祉の観点から、安全、衛生面や保育の水準を確保するため、届出制の活用により認可外保育施設の実態把握と指導を行っています。 立入調査施設数 ⑰46施設→⑱27施設 書面調査施設数 ⑰35施設→⑱45施設		保健福祉局	監査指導課 保育課	91

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	137	乳幼児健康支援デイスサービス事業 (再掲:194)	完了・ 継続	(再掲:194)				91
推進	138	「保育フェスタ」の実施	推進中	平成9年度から、「子育て支援都市・京都」の実現に向け、乳幼児健全育成に対する市民の理解と認識を深め、職員の資質向上を図るとともに、京都市の保育所(園)及び昼間里親の保育実践を広く市民に周知するため、子育て講演会、絵画展、イベントを開催しています。 【日時】 平成19年2月3日(土)～5日(月) 【会場】 みやこめっせ 【入場者】 10,218人	保育フェスタ	保健福祉局	保育課	91

(6) ひとり親家庭の自立促進

92

《重点》	139	母子家庭の母親等の就労支援	推進中	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、①就業支援事業、②就業支援講習会等事業、③母子家庭等地域生活支援事業を実施しています。また、平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。 母子自立支援プログラム事業開始(平成18年1月) 就業・自立支援センターの就業相談件数 ⑪227件→⑫383件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	99
《重点》	140	母子生活支援施設の整備【新規】	完了・ 継続	平成17年9月に母子生活支援施設「ヴェインテ」を開設。 保護を要する母子家庭に、安全で安定した生活を行うことができる場を必要に応じて提供することができるよう、一時保護機能も備えた母子生活支援施設の市内バランスを考慮した拡充整備を行いました。	母子生活支援施設	保健福祉局	児童家庭課	99
《重点》	141	母子福祉センターの再整備【新規】	推進中	北山ふれあいセンター(仮称)実施設計。 寄付受納地である左京区下鴨北野々神町の市有地に、複合施設を整備するための実施設計を行いました。 ＜主な施設内容＞ すべての子どもたちが利用できる施設(心身障害児福祉会館、知的障害児母子通園施設、母子福祉センター、児童館)、地域に根ざした高齢者のための施設、障害がある方のための施設、市民が利用できる交流施設	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	99

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	142	関係機関の連携とドメスティック・バイ オレンス被害者への自立支援【新規】	推進中	関係機関、NPO等との連携を更に強化するとともに、民間シェルター等への支援 を行うなど、配偶者等からの暴力による被害者の支援に取り組みました。 京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議 ⑩3回 同ネットワーク会議との共催によるイベント開催 ⑩11月に2回 DV被害者支援ボランティア入門講座開催 ⑩延べ11日間、延べ96人受講 民間シェルターへの助成 ⑩1団体 母子家庭・DV被害者等のための自立支援パソコン講座開催 ⑩2期(各全10回)、 40人受講 ウイングス京都において、女性に対する暴力専門相談を実施	女性に対する暴力の防止 に関する取組、男女共同 参画センター(ウイングス 京都)	文化市民局	男女共同参 画推進課	99
				平成13年10月に配偶者暴力防止法が施行され、DVケースに関する一時保護につ いては都道府県の事務とされましたが、京都市ではそれ以降も緊急一時保護を実施 し、市内2箇所の母子生活支援施設において、一時保護された世帯に対して生活 費、施設に対して施設利用料を支給しています。	母子生活支援施設			99
推進	143	保育所や昼間里親の定員の拡大によ る入所しやすい環境づくりの推進(再 掲:122～126)	推進中	(再掲:122～126)				100
推進	144	延長保育、一時保育、休日保育といっ た多様で柔軟な保育サービスの充実 (再掲:127～130)	推進中	(再掲:127～130)				100
推進	145	子育て支援短期利用事業の実施施 設の拡大と事業内容の拡充(再掲: 074)	推進中	(再掲:074)				100
推進	146	学童クラブ事業の拡充(再掲:274)	推進中	(再掲:274)				100
推進	147	乳幼児健康支援デイサービス事業の 推進(再掲:194)	完了・ 継続	(再掲:194)				100
推進	148	ファミリーサポート事業の推進(再掲: 074)	推進中	(再掲:074)				100

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	149	小規模分園型(サテライト型)母子生活支援施設の設置について検討	着手前			保健福祉局	児童家庭課	100
推進	150	公営住宅優先入居に関する情報提供の推進	推進中	市役所及び区役所等で配布している市営住宅の募集案内, 市民しんぶん(9月号), 京都市住宅供給公社及び住宅政策課ホームページにおいて情報提供を行っています。	公営住宅入居者募集における母子世帯優先選考の実施	保健福祉局 都市計画局	児童家庭課 住宅政策課	100
推進	151	ひとり親家庭日常生活支援事業の充実【新規】	推進中	疾病や就学等のために一時的に生活援助, 保育サービスを必要とする場合に, 家庭生活支援員を派遣するなどして, ひとり親家庭の生活の安定を図っています。 家庭生活支援員延べ派遣件数 ⑰2,322件→⑱1,881件	ひとり親家庭日常生活支援事業	保健福祉局	児童家庭課	100
推進	152	ひとり親家庭生活支援事業の父子家庭を中心とした拡充(生活支援講習会等事業の検討, ひとり親家庭情報交換事業の拡大)	着手前			保健福祉局	児童家庭課	100
推進	153	ひとり親家庭(特に父子家庭)の相互交流の促進	着手前			保健福祉局	児童家庭課	100

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 154	就業相談から就職情報の提供までより効果的に実施するため、就業・自立支援センターの体制及び機能の充実【新規】	推進中	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、①就業支援事業、②就業支援講習会等事業、③母子家庭等地域生活支援事業を実施しています。また、平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。 母子自立支援プログラム事業開始(平成18年1月) 就業・自立支援センターの就業相談件数 ⑦227件→⑩383件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進 155	公共職業安定所等関係機関との連携の強化	推進中	平成18年1月から、母子自立支援プログラム事業を開始し、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズに応じ、ハローワークとの連携などを行いながら、自立支援計画を個別に策定し、きめ細かな自立・就労支援を母子家庭等就業・自立支援センター事業と一体として、母子家庭の母親等の就労支援を進めています。	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100
推進 156	各種施策情報の提供と利用援助の推進(特に公共職業訓練及び雇用促進施策等)	推進中	京都府主催の母子家庭の母等に対する訓練(準備講習付き)について情報提供		保健福祉局	児童家庭課	100
推進 157	就職セミナー、就業支援講習会事業及び特別相談の推進	完了・継続	母子家庭等就業・自立支援センター事業において、就職セミナー、就業支援講習会事業及び特別相談を実施しています。 就職セミナー ⑦6回開催→⑩6回開催 パソコン講習会 ⑦4クラス開講→⑩4クラス開講 特別相談 ⑦84件→⑩83件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	100

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進 158	自立支援教育訓練給付金事業及び 高等技能訓練促進費事業の推進【新規】	完了・ 継続	自立支援教育訓練給付金として、母子家庭の母の主体的な能力開発の取組を支援するため、指定の教育訓練講座を受講し修了した場合に、受講に必要な経費の一部を支給しています。 高等技能訓練促進費として、母子家庭の母が就職や生活の安定に有利な資格を取得するため、養成訓練期間の生活の負担の軽減を図るための費用を支給しています。 自立支援教育訓練給付金 給付件数 ⑰84件→⑱71件 高等技能訓練促進費 給付件数 ⑰13件→⑱13件	母子家庭自立支援給付金 事業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進 159	母子寡婦福祉資金貸付金の活用(技能 習得資金、修業資金及び生活資金)	推進中	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付及び自立援助の指導を行っています。 技能習得資金 ⑰17件 5,482,300円 →⑱19件 6,921,200円 修業資金 ⑰10件 4,744,000円 →⑱ 8件 3,780,000円 生活資金 ⑰16件 12,529,000円 →⑱24件 17,112,016円	母子寡婦福祉資金貸付事 業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進 160	母子家庭の母等の就業に関して企業 等の理解と協力を求め求人開拓を行 うなど、就職促進活動の推進	推進中	母子福祉センター米岡荘において、無料職業紹介所を開設しています。	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	101
推進 161	児童扶養手当、母子寡婦福祉資金等 の各種制度施策情報の周知徹底	完了・ 継続	児童扶養手当の制度周知パンフレットを窓口に設置しています。 母子家庭しあわせ応援ハンドブックを配布しています。 市民しんぶんへの掲載を行っています。	児童扶養手当事務費 他	保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	162 母子寡婦福祉資金制度のより効果的な運用	推進中	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付及び自立援助の指導を行っています。	母子寡婦福祉資金貸付事業	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	163 養育費に関する啓発活動の実施	推進中	母子家庭に対する無料法律相談についての情報が記載されているチラシを福祉事務所等に設置し、啓発に努めています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進	164 養育費の確保に関する情報提供と特別相談(法律相談)の推進	推進中	特別相談 ⑪84件→⑫83件	母子福祉センター運営	保健福祉局	児童家庭課	101
推進	165 母子家庭等医療費支給制度の推進	完了・継続	母子家庭の母及び児童の医療保険の自己負担割合分及び薬剤一部負担金を助成しています。 ⑪27,372人 956,899,438円 → ⑫28,180人 966,494,583円	母子家庭等医療費支給事業	保健福祉局	地域福祉課	101
推進	166 奨学金、生活保護等関係制度施策についての情報提供の推進	推進中	母子家庭しあわせ応援ハンドブックを作成し、配布しています。	母子家庭しあわせ応援ハンドブック	保健福祉局	児童家庭課	101

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	167	福祉事務所職員等の研修の充実等と 資質の更なる向上	推進中	各業務の担当者研修、関係団体主催の研修など、機会をとらえて様々な研修に参加しています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進	168	ひとり親家庭にかかわる関係機関の 連携の強化(福祉事務所、母子福祉 センター、就業・自立支援センター、母 子生活支援施設、婦人相談所、配偶 者暴力相談支援センター(婦人相談 所)等)	推進中	ひとり親家庭にかかわる関係機関との連携につき、機会をとらえて強化を行っています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進	169	福祉事務所等関係機関のドメスティッ ク・バイオレンスについての理解と適 切な対応の実施に向けた研修の充実	推進中	関係機関と連携して、引き続き充実に努めています。		保健福祉局	児童家庭課	101
推進	170	ホームページ、パンフレット等を活用し た情報の発信と啓発の実施	推進中	母子家庭しあわせ応援ハンドブックを作成し、配付しています。 また、子育ての知識や本市施策・事業あるいは子育ての不安や悩みを相談できる 機関などを紹介した「子育て応援パンフレット」等を作成し、配付しています。(子育て 応援パンフレットは、児童家庭課のホームページにも掲載しています。)	母子家庭しあわせ応援ハ ンドブック、出産お祝いレ ター等お届け事業	保健福祉局	児童家庭課	101

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

3 子どもを安心して生み健やかに育てることのできるまちづくり

102

(1) 思春期のこころとからだの健康づくり

102

《重点》	171	思春期の性に関する教育の推進	完了・ 継続	＜中高生と赤ちゃんふれあい交流事業＞ 児童館において、中高生と赤ちゃんふれあい交流事業を実施し、中高生が将来親となる気持ちを育めるよう取組を進めています。 実施児童館 ⑰15館→⑱18箇所	中高生と赤ちゃんふれあい交流事業 他	保健福祉局	児童家庭課、健康増進課	104
				平成14年度に発行した「学校・園における性教育・エイズ教育指導資料」をもとに、教職員の共通理解と保護者等の理解を得ながら、子どもの発達段階に応じた性教育を推進。 エイズ研修会の開催		教育委員会	体育健康教育室	104
《重点》	172	性感染症、薬物乱用、喫煙、飲酒に関する正しい情報提供の充実	完了・ 継続	関係する専門機関（保健所、こころの健康増進センター、少年サポートセンター、保健医療関係団体等）によるそれぞれの役割に応じた正しい情報提供の充実を図っています。 平成18年度の取組状況は、主に以下のとおりです。 ＜こころの健康増進センター＞ 薬物に関する相談及び診察 47件 自助グループ（NA）の支援 50回 （女性NA）42回 若者の薬物問題について考える講演会 参加者94人 ＜薬物乱用防止啓発＞ 小中学校等教育機関及び警察等関係団体に薬物乱用防止啓発ポスター2,756枚を配布し、掲示を依頼。 標語入り啓発物品（2色蛍光ペン）を7,000個作成し、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等で活用。 京都市関連機関主催事業における啓発活動として、第9回京都市PTAフェスティバル、平成18年度京都市エイズ予防啓発街頭キャンペーンに啓発ブースを設置。 啓発ビデオの貸出し、啓発リーフレットの配布。 ＜性感染症対策＞ 市内高校生（市内高校35校）対象に、パンフレット11,000部を配布。	こころの健康増進センター管理運営（センター事業）、性感染症対策、薬物乱用防止啓発事業	保健福祉局	こころの健康増進センター、地域医療課、健康増進課	104

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	173	思春期の健康づくりに関する教育	完了・ 継続	中学校等における健康教室に、保健師を講師として派遣。 ⑱中学校1回、高校3回実施		保健福祉局 教育委員会	健康増進課	105
推進	174	思春期のこころの健康に関する取組 の推進	完了・ 継続	こころの健康増進センターにおける思春期外来や相談、保健所におけるこころの相談、こども相談センターパトナにおける相談などを実施しています。 ＜こころの健康増進センター＞ 相談及び診察 思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業（連続講座・講演会・運営検討会議・事例支援） ひきこもりについての支援 ・「ひきこもり」について考える家族教室（10回） ・ひきこもり家族ミーティングの実施（10回） ・ひきこもり本人グループの実施（12回） ＜教育相談総合センター（こども相談センターパトナ）＞ 京都市在住の小学生から高校生までの子ども及び保護者を対象に、心のケアを要すると思われることについて、また子どもの教育上のさまざまな課題や子育ての不安について相談業務を実施しています。	こころの健康増進センター 管理運営（センター事業）、教育相談総合センター（こども相談センターパトナ） 他	保健福祉局 教育委員会	こころの健康 増進センター 生徒指導課、 こどもパトナ	105

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進 175	思春期に関わる関係機関の連携の強化	完了・継続	<こころの健康増進センター> 思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業を実施。 一つの機関だけでは対応できない複雑困難な背景をもつ問題について、保健・医療・福祉・教育・司法等の関係機関の連携強化と相談支援体制を充実させることにより、効果的な支援のあり方を構築するために実施しています。 ・相談窓口をこころの健康増進センター内に設置し、相談・検討を行い、必要な場合、支援活動チームを編成し支援する。 ・連続講座(関係機関対象)の開催 ・若者の薬物問題について考える講演会(市民・関係者対象)の開催 ・思春期・青年期のこころの健康について考える講演会(市民・関係者対象)の開催 ・運営検討会議の開催 <教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)> 教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)では、こども相談総合案内(電話ガイド)により、相談内容に応じて適切な相談機関を紹介するとともに(平成18年度利用者:815人)、学校、PTA、大学、医療関係者、スクールカウンセラー、フリースクール、行政等が不登校の解決に向け、支援事業を行う「不登校児童生徒連携協議会」の取組により連携を進めています。		保健福祉局 教育委員会	こころの健康増進センター、健康増進課 生徒指導課、こどもパトナ	105

(2) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

106

《重点》	176	不妊への支援の充実	完了・継続	<不妊相談事業> 下京保健所・京(みやこ)あんしんこども館において、不妊に関する知識・情報の提供、不妊に関する相談及び不妊に係る悩みを持つ方同士の交流会を実施しています。(交流会は下京保健所のみ実施) 不妊相談相談者数 下京保健所 ⑰18人→⑱21人 京(みやこ)あんしんこども館 ⑰8人→11人 <不妊治療費助成制度> 不妊治療を受けている夫婦等に対し、市内に居住している間に受けた治療に要した医療費の自己負担額の2分の1を、1年度の治療につき1人あたり3万円を限度として助成しています。また、医療保険が適用されない特定不妊治療(体外受精、顕微授精)については、1年度10万円を限度として助成しています。特定不妊治療については、平成18年11月に助成期間を「通算2年度」から「通算5年度」までに延長しました。 不妊治療費助成件数 ⑰1,844件→⑱2,035件	不妊相談事業、不妊治療費助成制度	保健福祉局	健康増進課	107
《重点》	177	マタニティブルー、産後うつ病の早期発見と対応の充実	完了・継続	母子健康手帳交付や妊産婦健康相談、新生児等訪問時に母親の心身の健康状態を確認しています。	母子健康手帳及び副読本等の交付、妊産婦健康相談、新生児等訪問指導事業、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等対策	保健福祉局	健康増進課	107

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	178	妊産婦の健康の保持増進のための 支援	完了・ 継続	妊婦健康診査や健康教室を実施する中での母体の健康状態の確認と保健指導を 実施しています。	母子健康手帳及び副読本 等の交付、妊娠中からの 子育て支援教室、母子栄 養管理事業、妊産婦健康 相談、妊婦健康診査、妊 娠高血圧症候群(妊娠中 毒症)等対策、B型肝炎母 子感染防止対策 他	保健福祉局	健康増進課	108
推進	179	妊娠、出産、産後に生じる様々な不 安、ストレスの軽減や解消	完了・ 継続	保健所での妊娠中の健康教室等において参加者間の交流に努め、夫や家族へ理 解と協力を求めています。 保健所やこころの健康増進センターにおいて、こころの健康に関する相談及び診 察を行っています。	こころの健康増進センター 管理運営(センター事 業)、妊娠中からの子育て 支援教室	保健福祉局	こころの健康 増進セン ター、健康増 進課	108
推進	180	妊産婦に優しい環境づくりの推進【新 規】	完了・ 継続	妊婦に優しい環境づくりを進めるためのシンボルマーク「プレママ・マーク」を活用 し、妊婦への配慮ある社会を目指しています。	プレママ支援事業	保健福祉局	健康増進課	108
推進	181	出産について妊婦や家族が望む出産 ができるような情報の提供	完了・ 継続	妊娠中の健康教室に、夫や家族の参加を推進し、出産経験者や医師、助産師との 交流の場を設けています。	妊娠中からの子育て支援 教室	保健福祉局	健康増進課	109
推進	182	妊産婦への歯科相談、歯科健診の受 診勧奨	完了・ 継続	妊産婦対象の歯科健康診査として、成人・妊婦歯科健診相談指導を実施していま す。 実施回数 ⑪150回 → ⑫150回 妊産婦受診者数 ⑪1,086人 → ⑫1,004人	成人・妊婦歯科健診相談 指導、妊娠中からの子育 て支援教室(パパママ教 室)	保健福祉局	健康増進課	109

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
------	-----	------	-------------------------------	------------------	-----	-----	-----

(3) 子どもの健やかな発達と育児不安を軽減するための支援

110

《重点》	183	乳幼児健康診査未受診者等養育上の問題を抱える家庭への支援【新規、再掲:006】	完了・継続	【新規、再掲:006】				111
《重点》	184	すくすく育児・サポート教室の充実	完了・継続	乳幼児の保護者に対して、①乳幼児の疾病予防、②家庭におけるけがや病気の応急手当て、③親子の心、④事故防止、⑤栄養、⑥歯科保健など育児に必要な様々な内容の指導を行っています。 開催回数 ⑪206回→⑬359回(全保健所合計) 参加組数 ⑪3,505組→⑬6,475組	すくすく育児・サポート教室	保健福祉局	健康増進課	112
《重点》 数値	185	乳幼児健康診査の充実 【目標】H15年度:92.9% →H21年度:97.0%	完了・継続	1歳6か月児健康診査における発達相談員の充実 1歳6か月児健康診査受診率 ⑮92.9%→⑯93.2%→⑰92.5%→⑱93.1%	乳幼児健康診査	保健福祉局	健康増進課	112
推進	186	必要な育児情報の提供	完了・継続	平成18年度は、17年度に作成した京都のママの声を集めたリーフレット「ほっこり子育て」(共同制作 5種 5,000部)を在住外国人に向けて5ヶ国語で紹介する「京都発子育てヒント集」を作成しました。 ＜育児情報に関する主な発行物＞ ・子育て応援パンフレット ・母子健康手帳、母子健康手帳副読本等 ・乳幼児健診時に配布するパンフレット ・リーフレット「ほっこり子育て」 ・京都発 子育てヒント集 ・「子どもの事故防止実践マニュアル」及び「子どもの事故の応急手当マニュアル」(平成18年4月から出産お祝いレターに同封し、送付しています。)		保健福祉局 教育委員会	児童家庭課、 保育課、健康 増進課、地域 医療課 こどもみらい 館	112
推進	187	母親の心身の健康の確保	完了・継続	保健所において、育児不安や心理的負担感が強い母親を対象に親子の心の健康支援教室を実施。継続的な支援が必要な家庭には、育児支援家庭訪問指導事業として家庭訪問による個別的な支援を行っています。また、こころの健康増進センターにおいて、こころの健康に関する相談及び診察を実施しています。 地域子育て支援ステーションや児童館、子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)において、交流や仲間づくりの場を設けています。	親子の心の健康支援教室、育児支援家庭訪問事業、こころの健康増進センター管理運営(センター事業)、子どもネットワーク(地域子育て支援ステーション事業) 他	保健福祉局	こころの健康 増進セン ター、児童家 庭課、保育 課、健康増進 課	112

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	188 父親の育児参加の推進	完了・ 継続	妊娠中からの子育て支援教室(パパママ教室)やプレママ・パパクッキングなど、妊娠中・育児中の保護者を対象とした教室を開催する中で、父親の育児へのかかわりを指導しています。	妊娠中からの子育て支援教室、プレママ・パパクッキング	保健福祉局	健康増進課	113
推進	189 親子のふれあいの機会や場の提供	完了・ 継続	乳児健康診査の際に、ボランティアによる絵本の読み聞かせを行っています。	絵本ふれあい事業	保健福祉局	健康増進課	113
推進	190 望ましい食べる力を育むための環境づくり【新規, 再掲:295～298】	完了・ 継続	【新規, 再掲:295～298】				113
推進	191 乳幼児期の歯科相談の充実【新規】	完了・ 継続	0歳から就学前までの乳幼児を対象に、各保健所・支所において2箇月に1回、歯科医師による健診相談と歯科衛生士による保健指導を実施しています。 実施回数 ⑰84回→⑱84回 受診者数 ⑰664人→⑱559人	乳幼児歯科相談	保健福祉局	健康増進課	113

(4) 子どもが健やかに育つための安全な環境づくり

114

《重点》	192 小児救急医療体制の充実	完了・ 継続	平日夜間及び休日等における急病患者に対する初期診療体制の確保及び診療のため、京都市急病診療所を市内6箇所(うち小児科2箇所)に設置しています。 京都市急病診療所小児科受診者数 ⑰18,128人→⑱21,477人 平成17年9月1日から、休日・夜間等における小児科の初期救急医療体制の充実を図るため、京都市急病診療所の小児科診療の診療日・受付時間を拡充しました。 ・平日準夜帯(午後9時から午前0時)の診療を開始 ・日曜日、祝日、年末年始、お盆は、「午前10時から午後10時」を「午前10時から午前0時」に延長 ・土曜日は、「午後6時から午後10時」を「午後2時から午前0時」に拡大	急病診療所等運営	保健福祉局	地域医療課	115
------	-----------------	-----------	---	----------	-------	-------	-----

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	193	子どもの事故防止に関する取組の充実【新規】	推進中	＜主な取組＞ 「京(みやこ)あんしんこども館」における市民に対する相談、指導、情報提供及び子育てに関わる機関の職員に対する研修(来館者数 ⑪2,935人→⑫2,514人) 保健所で行う母子健康手帳の交付、乳幼児健康診査、妊娠中からの子育て支援教室(両親教室)、訪問指導における相談、指導、情報提供 保育所や幼稚園、児童館など子どもを預かる施設における事故防止に向けた環境整備と子どもへの指導	子ども保健医療相談・事故防止センター(京(みやこ)あんしんこども館) 他	保健福祉局	児童家庭課、保育課、健康増進課、地域医療課	116
				全市立幼稚園16園において交通教室を実施 全市立幼稚園16園において防犯監視システム(カメラ・モニタ・センサー等)による安全管理を実施	幼稚園			116
《重点》	194	病気回復期の子どもを持つ親への育児支援の充実	完了・継続	乳幼児を対象として、市内の5箇所の医療機関において、病気回復期にある子どもを家庭で保育できない方のために一時的な保育を実施しています。 延べ利用者数 ⑪609人→⑫681人	乳幼児健康支援デイスサービス事業	保健福祉局	健康増進課	116
《重点》	195	難病等慢性疾患や障害のある子どもの療養生活の支援	完了・継続	慢性疾患や障害のある子どもが、地域で安心して暮らせるように医療給付を行うとともに、慢性疾患にかかっている子どもやその保護者を対象に相談事業を実施しています。	小児慢性特定疾患治療研究事業、特定疾患治療研究事業、自立支援医療(育成医療)、未熟児養育医療給付 他	保健福祉局	健康増進課	116
推進	196	乳幼児突然死症候群(SIDS)予防の推進	完了・継続	母子健康手帳に掲載し、啓発を行っているほか、新生児等訪問、乳幼児健診時に指導を実施しています。	母子健康手帳及び副読本等の交付、乳幼児健康診査、妊娠中からの子育て支援教室、新生児等訪問指導事業	保健福祉局	健康増進課	117

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	197 予防接種の取組の推進	完了・継続	定期の予防接種及び一部の任意の予防接種を実施しています。	予防接種(百日せき、ジフテリア、破傷風、麻しん、風しん、日本脳炎、インフルエンザ、ポリオ)	保健福祉局	地域医療課	117
推進	198 応急手当の知識、技能の普及の推進	完了・継続	保育関係者等にいざというときに必要な応急手当が実施できるよう救命講習を実施しました。 ⑪32回 696人受講 → ⑫29回 696人受講	救急高度化事業	消防局	救急課	117

(5) 子どもの安全な生活が確保される安心してらせるまちづくり

118

《重点》	199	子どもの交通安全を確保するための活動の推進	推進中	新任保健師を対象にチャイルドシート講習会を開催(1回)しました。 やんちゃフェスタと共催で、みんなですすめる「交通安全母と子のつどい」を実施しました。(やんちゃフェスタ参加者:62,000人)	交通安全啓発	文化市民局	地域づくり推進課	118
				保育所において、京都府警と連携して交通安全教室を実施しました。	保育所	保健福祉局	児童家庭課、保育課	118
				全市立学校、幼稚園において交通安全教室の実施、交通安全指導と市民啓発用看板の設置、交通安全啓発用ポスターの掲示。	安全教育の推進	教育委員会	体育健康教育室	118
《重点》	200	子どもの安全を含む地域の総合的なネットワークづくり【新規】	推進中	市民と行政とのパートナーシップにより、防犯や防災、子どもの安全、地域福祉など様々な問題に幅広く対応できる総合的なネットワークづくりを学区単位で進めています。多くの地域において、「見守り隊」による登下校時のパトロールや安心・安全に関するワークショップ、安全マップの作成等、地域特性に応じた取組を実施しました。 平成18年度は72学区で実施	地域の安心安全ネットワーク形成事業	文化市民局	地域づくり推進課	118

推進

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
201	市公用車「安心・安全のあたたかいま なざしプロジェクト」の推進【新規】	完了・ 継続	平成16年度から、市公用車約1,200台に「こども・地域あんしん・あんぜんパトロー ル中」のステッカーを貼付して走行することにより、子どもたちをねらう犯罪をはじめ 事件や事故が起こりにくいまちの環境を作り出す取組を実施しています。現在、小学 校、PTA等においても、車にステッカーを貼付して走行する自主的な活動が進められ ています。 また、平成17年度には、上下水道局職員が水道メーター点検時等に「あんしん・あ んぜんパトロール中」の腕章を着用する取組を開始し、更に、教職員やPTA等が着 用する「あんしん・あんぜんパトロール中」の腕章及び自転車用プレートを、全市立小 学校等に配布するなど取組の拡大を図っています。		総合企画局	プロジェクト 推進室	119

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

4 次代を担う子どもたちが心豊かに生きる力をはぐくむことができるまちづくり

120

(1) 生きる力をはぐくむ教育環境づくり

120

ア 開かれた学校づくりと地域ぐるみ・市民ぐるみの教育の推進

120

《重点》	202	人づくり21世紀委員会	推進中	人づくり21世紀委員会は、榑本市長の提唱により、「子どもたちのために、今、大人として何ができるか、共に考え行動する」ネットワークとして、平成10年2月に発足しました。平成16年6月からは、子どもの命にかかわる緊急課題に取り組み、その成果をもとに、平成18年6月、市内96団体の幹事団体や市民の声を「人づくり21世紀委員会からの提言」にまとめ、榑本市長に提出されました。 ＜平成18年度実施状況＞ ①子どもを取り巻く緊急課題に関する連続講座の開催 【日時】平成18年9月28日、10月28日 【場所】市総合教育センター永松記念ホール他 【参加者】延べ500人 ②行政区別「人づくり」ネットワーク実行委員会の取組 【日時】通年 【参加者】8,205人 ③「人づくり21世紀委員会からの提言」シンポジウムの開催 【日時】平成18年6月17日 【場所】市総合教育センター永松記念ホール 【参加者】380人 ④人づくりフォーラムの開催 【日時】平成19年2月24日 【場所】国立京都国際会館メインホール 【参加者】2,800人 ⑤人づくりニュースの発行（年3回） 【部数】163,000部 【配布先】幹事団体、市立学校・幼稚園、区役所等	人づくり21世紀委員会	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	121
	203	まち全体を学びと育ちの場とする「みやこ子ども土曜塾」【新規】	完了・継続	学校週5日制のもと、子どもたちに豊かな週末の学びと育ちの場を提供するため、「大人みんなが先生に」「まち全体を学びと育ちの場に」を合言葉に、幅広い市民や団体、ボランティア、NPO等の参画のもとで市民ぐるみの取組として実施。 ＜平成18年度実施状況＞ 情報誌「GoGo土曜塾」の発行（年8回） 平成16年度に開設以来8,000企画、延べ17万人の参加	みやこ子ども土曜塾	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	122

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	204	学校運営協議会【新規】	推進中	京都市では、学校運営協議会制度を、保護者や地域の方々の学校教育への参画意識を高め、ボランティアなどによる学校への支援を充実させるための「核」と位置づけており、指定の拡大を図りながら、その成果を本市教育の充実につなげていきます。 ①717校に設置(13小学校、1中学校、1養護学校、2幼稚園) →①860校に設置(48小学校、4中学校、4養護学校、4幼稚園)	学校運営協議会推進事業	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	205	学校評議員制度と学校評価システム	完了・ 継続	保護者や地域の方々などから学校運営に関する様々な御意見をいただく学校評議員制度と、保護者や地域の方々による外部評価を含む学校評価システムを全学校・幼稚園で導入しており、両制度を活用して教育活動の充実を図っています。 ①8全校・幼稚園で計延2,400名の評議員を委嘱	開かれた学校づくり(学校評議員制度と学校評価システム)	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	206	保・幼・小・中連携の推進【新規】	完了・ 継続	保育所(園)、幼稚園、小学校、中学校の間で、子どもたちの発達の連続性を考慮しながら円滑な接続を図るため、保育所(園)の保育士、幼稚園・小・中学校の教員等を対象とした合同研修会を開催しました。また、中学校区を単位とする地域において、その地域内の子どもたちの健全育成を図るため、地域全体での連携を推進する実践推進校を指定し、研究・実践を進めています。 ＜平成18年度の主な取組＞ 3中学校区で実践研究に取り組み、全市に登録、保育士・教員の合同研修会を開催しました。	保幼小中連携	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	207	学校支援ボランティア	完了・ 継続	様々な職業や分野についての豊富な知識や技能を有する地域の人たちのゲストティーチャーをはじめ、図書館や学校行事などに、ボランティアとして学校を支援していただいています。なかでも広域で活動していただける方については、登録制度により学校からの申請に基づき派遣しています。 登録者 ①7305人→①8324人 延派遣人数 ①7981人→①81,346人	開かれた学校づくり(学校支援ボランティア)	教育委員会	地域教育専門主事室	122
《重点》	208	大学との連携による学生ボランティア 学校サポート事業	完了・ 継続	市内外の大学との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能をもった学生を学校・幼稚園にボランティアとして派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの教育支援を行うことにより、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の充実をはじめ、学校教育活動の一層の活性化を図っています。 連携大学・短期大学 ①740大学→①849大学 活動学生数 ①7801人→①8849人	「学生ボランティア」学校サポート事業	教育委員会	教員養成支援室	122

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	209 地域生徒指導連絡協議会	完了・ 継続	地域生徒指導連絡協議会は、PTAや地域の各種団体及び学校を構成員として、すべての中学校区ごとに組織されており、地域における子どもたちの健全育成や問題行動の未然防止を図る取組を展開しています。 ＜平成18年度実施状況＞ ①地域生徒指導連絡協議会数 78中学校区 ②「人づくり21世紀委員会からの提言」シンポジウムの開催 （人づくり21世紀委員会主催・京都市地域生徒指導連合会共催） 【日時】 平成18年6月17日 【場所】 市総合教育センター永松記念ホール 【参加者】 380人 ③京都市地域生徒指導連合会研修会の開催 （京都市地域生徒指導連合会主催・人づくり21世紀委員会共催） 【日時】 平成19年3月12日 【場所】 市総合教育センター永松記念ホール 【参加者】 200人	地域生徒指導連絡協議会	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	123

イ 子どもたちの安全の確保

123

《重点》	210	京都市子ども安全会議の設置【新規】	推進中	平成16年4月に、学校・PTA、人づくり21世紀委員会等の代表の参画を得て、「京都市子ども安全会議」を設置。地域ぐるみで子どもを守る取組を推進するとともに、市民一人一人が安心・安全に暮らせる地域づくりを目指した「京都市版・安心安全ネットワーク」と連携し、子どもの安心安全ネットワークを構築。 ⑱京都市子ども安全会議を2回開催	京都市子ども安全会議	教育委員会	体育健康教育室	123
《重点》	211	子どもの安全を含む地域の総合的なネットワークづくり【新規、再掲：200】	推進中	【新規、再掲：200】				124
《重点》	212	子どもたちのインターネット等の「活用指針」検討プロジェクト	完了・ 継続	平成16年度中に検討を完了したため、平成17年度以降は実施しておりません。		教育委員会	情報化推進 総合センター	124

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	213 「子ども110番のいえ」の活用	推進中	教職員による「子ども110番のいえ」巡りなどを行い、地域の防犯推進委員会等との連携を強化し、学校・家庭・地域が連携して子どもの安全を確保できる体制づくりを推進。 ＜平成18年度の主な取組＞ 平成18年5月19日の「学校・保護者・地域が一体となった子どもの登下校時当における安全確保の一層の推進を」の全市立学校・幼稚園への通知で再周知を実施。		教育委員会	体育健康教育室	124
推進	214 関係機関・団体と提携しての「安全マップ」の充実	推進中	各学校で、通学路や学校周辺の危険箇所を点検し、危険内容と箇所を地図に明記した「安全マップ」を作成、児童・生徒に周知。また、「安全マップ」は子どもの視点に立って、学校・地域の連携のもと適宜更新。		教育委員会	体育健康教育室	124

ウ 家庭への働きかけ

124

《重点》	215 「おやじの会」	推進中	学校単位での「おやじの会」による様々な活動を通して、父親たちの家庭教育や地域活動への参加促進を図っています。 ＜平成18年度実施状況＞ おやじの会実施校・園数 ⑰153校・園→⑱167校・園(小147, 中11, 養3, 幼6) 国際oyajiサミットin KYOTOの開催 【日時】 平成19年2月3日 【場所】 国立京都国際会館RoomA 【参加者】 550人		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	125
《重点》	216 子育てサポーター養成事業	推進中	子育てに不安を抱える親への助言や子育て交流事業の企画・推進をはじめ、地域における子育てネットワークの構築などの活動を担う人材(子育てサポーター)の育成を図っています。 ＜18年度実施状況＞ 子育てサポーター ⑰123人→⑱165人		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	125
《重点》	217 地域に開かれた子育て支援推進事業	推進中	市立幼稚園において、共に遊ぶ場の提供、子育ての悩み相談会など、子育てを支援するための事業を行うことで、地域に開かれた幼稚園づくりを推進しています。		教育委員会	学校指導課	125

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	218	地域子育て相談事業	推進中	平成13年度から、私立幼稚園が未就園児の保護者の子育て相談活動や園行事等の地域開放等を積極的に行い、地域における子育てネットワーク構築の場を創出するなど、(社)京都市私立幼稚園協会が各園で「地域子育て相談事業」に取り組んでおり、京都市から事業充実のため助成を行っています。 私立幼稚園協会への補助 ⑰35,000千円→⑱35,000千円	私立幼稚園等助成	教育委員会	総務課	125
《重点》	219	私立幼稚園の保護者等の負担軽減	推進中	保護者の経済的負担の軽減と公私間格差の是正を図るため、国庫補助事業として保育料を補助しています。また、教材費補助として、国庫補助対象以外の部分についても、京都市独自に補助を実施しています。 補助対象者数 ⑰17,164人→⑱16,923人	私立幼稚園保護者助成	教育委員会	調査課	125
推進	220	家庭の教育力向上サポートチーム	推進中	行政関係課の職員に市民参加の推進員を加えた「家庭の教育力向上サポートチーム」を組織し、保護者同士の交流の場づくりや地域での子育て支援の取組の充実に向けた議論を進めています。 ＜平成18年度実施状況＞ 随時、情報交換等を実施		教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	126
推進	221	行動するPTA(京都市PTA連絡協議会)	推進中	平成18年度に京都市立総合養護学校PTA連絡協議会(19年度:京都市立総合支援学校PTA連絡協議会に名称変更)の加入により、全校種が揃った京都市PTA連絡協議会を中心に大人と子どもが一緒に遊び、学ぶ「京都市PTAフェスティバル」をはじめ、市民に人権の大切さを呼びかける「人権啓発パレード」や「子どもを共に育む京都市民憲章」の策定への取組の参画や各種研修会など、様々な活動を通じて家庭・地域の教育力の向上と子どもたちの健全育成が図られています。 ＜平成18年度の主な取組＞ PTAフェスティバル参加者:23,000人 人権街頭啓発活動参加者:延べ2,000人 人権啓発冊子配布数:30,000部 等		教育委員会	生涯学習部 社会教育担 当	126
推進	222	温もりのある地域社会づくり推進事業	推進中	子育ての悩みや生活の知恵などあらゆる相談に応じるボランティア電話相談事業「温もりの電話」や地域での様々なふれあい事業、子育て支援活動など、京都市地域女性連合会を中心に、大人から子どもまですべての人が安心して暮らせる温もりのある地域づくりのための取組を進めています。 ＜平成18年度の主な取組＞ 子育て支援事業「となりのおばちゃん子育て支援をする!」で、事業実施場所・内容を記したチラシの配布(10,000部)		教育委員会	生涯学習部 社会教育担 当	126

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

エ 乳幼児の子育て支援の総合推進拠点「こどもみらい館」における施策推進

126

《重点》	223	乳幼児の子育て支援に関する専門的な調査・研究、子育て支援のための人材育成機能の拡充	完了・継続	乳幼児子育て支援研究プロジェクトの運営(実行委員会13回、全体会4回) 子育てサークル支援講座の開催	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	224	親教育プログラムの開発と体系化【新規】	完了・継続	子育てに必要な知識や方法、子育ての意義や親としての生き方などについて、親たちが参画し支え合いながら、体系的、継続的に学ぶため、NPOや子育てサークル、市民と協働して親教育プログラムの開発と実践を行い、各種取組の体系化を進めています。 ＜平成18年度の主な取組＞ 育ち合いの子育て講座～完璧な親なんていない～の開催 こどもみらいすくすく教室(親学のススメ)実施	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	225	子育て支援ボランティアの育成	完了・継続	こどもみらい館などで活動する子育て支援ボランティアに加えて、地域の子育て支援の場を支えるボランティアを育成しています。 ＜平成18年度の実施状況＞ 地域子育て支援ボランティア養成講座実施(修了者31名)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
《重点》	226	乳幼児子育てサポート推奨制度の創設【新規】	完了・継続	子育て支援総合センターこどもみらい館において、子育て支援のために遊びの場・活動の場を提供してもらえるパートナーを募集し、家庭で孤立する親子をサポートするとともにサークル活動の活性化を図りました。また、子育て支援総合センターこどもみらい館に子育てサークルを登録し、その情報を発信することにより、子育て家庭へのサークルの参加を促進しました。 ・子育てサークル等の募集の拡充(37件、平成19年3月末現在) ・乳幼児を持つ保護者や子育てサークル等に対して、活動の場を提供していただける方を募集し、ホームページで情報発信(46件、平成19年3月末現在)	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	227	「子育てサポート推進チーム(仮称)」 の創設【新規】	完了・ 継続	平成17、18年度2ヶ年にわたり、こどもみらい館に保育カウンセラーや保幼小連携 アドバイザー等を配置した「子育てサポート推進チーム」を設置。保育士・幼稚園教 諭に対するカウンセリングマインドの向上や保幼小連携のあり方の研究を行い、市 内関係機関、保育所、幼稚園に情報発信しました。	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
《重点》	228	他都市の子育て支援中核施設との共 同連絡会議の設立【新規】	推進中	他都市の類似施設からの資料等の収集を行うとともに、近畿の幼児教育センター や子育て支援センター等との情報交換を行いました。	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進	229	乳幼児の子育て支援の道標としての 役割を果たす研究機能の充実	推進中	「乳幼児子育て支援研究」(⑩トークショップ4回、実行委員会13回、「子育てヒント 集」作成。) 「就学前教育研究」(⑩「幼児期につけておきたい力」をメインテーマとし、話し合い を実施。) 「地域と結ばれた事例研究」(⑩「アンケート調査を実施し、アンケート結果をもとに 実践事例を調査収集し、研究報告書を作成。) の各研究プロジェクトの運営	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進	230	共同機構研修事業の充実	完了・ 継続	⑪研修会の実施、延べ参加者2,116人→⑫研修会の実施、延べ参加者1,803人	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127
推進	231	子育て支援ボランティアの養成と子育 てサークルへの支援	完了・ 継続	子育て支援ボランティア(元気ランドボランティア、読み聞かせボランティア、図書館 ボランティア)の養成(応募者77名) サークル情報の配架	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい 館	127

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	232 子育ての悩みや不安を持つ保護者のための総合的な相談事業の推進	完了・継続	対面相談、健康相談、電話相談、こども元気ランドでの相談 こどもみらいすくすく教室(DVD、ビデオ)の貸出し 対面相談件数 ⑪3,616件→⑫2,894件 健康相談件数 ⑪ 183件→⑫ 135件 電話相談件数 ⑪1,166件→⑫ 988件	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進	233 子育て不安の解消や仲間づくりをも視野に入れた「子育て講座」の開催	完了・継続	育ち合いの子育て講座の開催 こどもみらいすくすく教室(親学のススメ)実施	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進	234 子育て図書館による絵本、お話とふれあう機会づくりの推進	推進中	子育て支援の専門図書館による絵本読み聞かせ(毎日2回)、お楽しみ会(人形劇等)、絵本リサイクルの実施	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127
推進	235 的確な子育て情報の発信(情報誌、インターネット、イベントなど)	推進中	子育て情報誌「みらいっこ」(赤ちゃん版)の発行、こどもみらい館HPの運営	子育て支援総合センター こどもみらい館	教育委員会	こどもみらい館	127

オ 確かな学力と豊かな創造性をもつ子どもたちの育成

128

《重点》	236 「学習指導ステップアップ大綱」の推進【新規】	推進中	小・中学校での指導の充実、また読書・理科の市民会議の答申などを踏まえた家庭学習の充実を目指す総合的な指針として、「教育課程指導計画」、「わかる・のびす学びの事例集」、「総合的な学習の時間実践事例集」、「家庭学習の手引き」の項目から成る「京都市立学校学習指導ステップアップ大綱」を作成し、取組を推進しています。		教育委員会	学校指導課	128
------	----------------------------	-----	--	--	-------	-------	-----

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	237	小中一貫教育の推進	推進中	国の構造改革特区の認定を受け、3中学校グループにおいて、小学校での英語科の新設など教育課程の弾力化を図るとともに、全ての小中学校に「小中連携主任」を設置するなど、義務教育9年間で1つのスパンとして子どもたちの「学び」と「育ち」を高める取組を進めています。		教育委員会	学校指導課	128
《重点》	238	「理科好きな子ども」の育成をめざす理科教育の推進	推進中	「21世紀の『理科』を考える京都市民会議」の提言を踏まえ、子どもたちが科学についての正確な理解力や判断力を身につけるとともに、自然に親しみ自然のものの成り立ちを理解することを目指して、学校、家庭、地域が一体となった市民ぐるみの「理解・科学」の振興を図っています。 青少年科学センター総利用数 ⑪148,619人→⑫147,431人 「京都理科市民会議ニュース」発刊回数 ⑪3号→⑫3号	理科教育振興	教育委員会	青少年科学センター	128
《重点》	239	「本好きな子ども」を育む「子ども読書活動推進計画」の推進	完了・継続	大好き学校図書館推進プロジェクトの発足、すべての中学校での朝読書実施、市立図書館の充実(平成20年度の右京中央図書館開館に向け、開設準備室を設置)、子ども読書に関する顕彰の実施等。「京都市子ども読書活動推進計画」全38項目について着手を完了しています。	読解力・国語力向上推進事業	教育委員会	生涯学習部 家庭地域教育支援担当	129
《重点》	240	実践を通して環境の大切さを学ぶ環境教育の推進	推進中	児童・生徒が豊かな地球環境を守り大切にすることについて考え行動していけるよう、「KES学校版」の取組校を拡大し、全校で取り組むことを目指しています。	KES学校版「環境にやさしい学校」の認証取得	教育委員会	学校指導課	129
《重点》	241	国際都市京都に相応しい小学校からの英語教育の推進	推進中	京都市独自の「京(みやこ)英語スタンダード」を作成し、全ての小学校においてもALTを活用した英語活動を展開するなど、小中連携による英語教育を推進しています。	国際理解教育・英語教育の推進	教育委員会	学校指導課	129

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	242	時代のニーズに即応したIT教育・起業家教育の推進	推進中	「光京都(ひかりのきょうと)ネット」や校内LANの整備などの最新教育環境のもと、産学公連携により、情報を活用した教育教材を総合的・体系的に開発することを目的に設置された「21世紀型教育コンテンツ開発委員会」を中心に実施しています。 産学公の連携により、小中学校段階から勤労観・職業観を育む「キャリア教育」を推進しています。 世界最大の経済教育団体「ジュニア・アチーブメント日本」との共催により、小・中学生が社会や経済の仕組みを学習する「スチューデントシティ」「ファイナンスパーク」を「京都まなびの街 生き方探究館」に開設しました。		教育委員会	情報化推進 総合センター 京都まなび の街生き方 探究館 学校指導課	129
《重点》	243	人権尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培う道徳教育の振興	推進中	京都市道徳教育振興市民会議から平成16年7月に提出された最終提言となる「メッセージ」の趣旨を踏まえ、心豊かで思いやりにあふれる子どもたちの育成を図るため、小学校指導資料「夢いっぱい」の改訂や新たに中学校指導資料「心の旅」「すぐに役立つ資料・指導案集」の作成、「しなやかな道徳教育」推進校による創意工夫をこらした取組の展開など、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を一層推進しました。	しなやかな道徳教育推進校 「夢いっぱい」「心の旅」等の作成	教育委員会	学校指導課	129
《重点》	244	総合育成支援教育の推進(再掲:033)	完了・継続	(再掲:033)				129
推進	245	特色ある学校づくりの新たな教育課題に挑戦する「みやこ学校創生事業」	推進中	新たな魅力ある学校を創出するため、校長を中心とした特色ある学校づくりを目指す「みやこステップアップスクール」と京都市において重点的に取り組むべき新たな課題に挑戦する「みやこパイロットスクール」の2つのタイプの学校を指定し、実践発表会や研究協議などを行い、京都市全体の取組の充実を図っています。	みやこ学校創生事業	教育委員会	学校指導課	129
推進	246	「研究会テスト」を発展・充実させた「学力定着調査」	完了・継続	小1～中2の全児童・生徒を対象に学力調査を実施し、学力の定着度合いを測るとともに、指導の充実に生かす取組を推進しています。	学力向上対策	教育委員会	学校指導課	130

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	247	伝統と文化を理解・尊重し、継承する 子どもたちの育成を目指す伝統文化 教育の推進	推進中	「京の雅探求総合推進事業」として、京都三大祭等の伝統文化体験活動や伝統文 化作品展等、京都ならではの教育活動等を推進しています。	京の雅探検隊 伝統文化図画作文コン クール等	教育委員会	学校指導課	130
推進	248	人権の大切さを理解し人権尊重を規 範とした日常の行動がとれる子どもた ちの育成を目指す人権教育の推進	推進中	学校において人権教育を推進するための指針である「《学校における》人権教育を 進めるにあたって」に基づき、人権という普遍的文化の担い手の育成を目指して、各 学校において教育活動全体を通し家庭・地域との連携のもとで取組を進めるととも に、平成18年4月に作成した「人権教育指導資料集」を効果的に活用し、発達段階に 留意した系統的な指導を推進しています。		教育委員会	学校指導課	130

カ 心身ともに健全でたくましい子どもたちの育成

130

《重点》	249	不登校生徒のための「洛風中学校」 創設【新規】	完了・ 継続	平成16年10月に、不登校経験のある子どもたちの進路展望を見出す学びと育ちの 場として「洛風中学校」を開校しました。 ・平成18年度在籍生徒数：41名	不登校相談支援センター の運営	教育委員会	生徒指導課	131
《重点》	250	休日地域児童スポーツクラブの創設 【新規】	推進中	学校・家庭・地域の連携の下、地域の活性化及び休日における児童スポーツ活動 の充実を目指し、中学校区あるいは小学校単位でその地域の小学校の児童が、地 域ボランティアが中心となり運営する「休日地域児童スポーツクラブ」の活動に参加 し、スポーツに親しみながら地域住民と交流を深めています。 ＜平成18年度の実施状況＞ 平成17年度の6地域に加え、新たに6地域においてクラブが創設され、約170名の 地域ボランティアの指導の下、約890名の児童が活動に参加しました。		教育委員会	体育健康教 育室	131

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	251	こども専用体育館の建設【新規】	完了・ 継続	子どもを対象にスポーツ活動を行っている団体に、気軽に交流試合等ができる場 を与え、子どもたちの更なる健全育成を図っています。 平成18年4月オープン バレーボール2面、バスケットボール1面、バドミントン2面、テニス1面、剣道4面、少 林寺拳法6面、ドッジボール1面 貸し出しは、団体対象で登録制 ＜平成18年度実績＞ 利用人数：16,822人 利用件数：287件 利用率：72%（利用日数252日／日数：351日）	京都市スポーツ少年団育 成事業	教育委員会	体育健康教 育室	131
《重点》	252	地産地消（知産知消）推進プロジェクト 【新規】	完了・ 継続	＜未来の農業サポーター育成事業＞ 子ども達に対し、都市農業の持つ多面的機能及び「食」についての理解を深め、そ の大切さを実感してもらうため、農作業体験や農家との交流活動、地元野菜を使っ た調理実習、地元農業についての学習会等の機会を提供しています。 【参加生徒数】中京区 仁和小72名、西京区 桧原小282名、伏見区 藤城小58名 ＜学校給食＞ 平成17年5月の「地産地消（知産知消）推進プロジェクト会議」からの提言に基づ き、京野菜を用いた給食献立の実施に併せて、京野菜の産地や歴史についての指 導資料・掲示資料を小学校に配布し、学校給食を通じた食育を推進しました。 ・6月 給食献立名「万願寺とうがらしとじゃこの炒め物」（万願寺とうがらしを使用） ・7月 給食献立名「京野菜のごまみそかけ」（賀茂なす・伏見とうがらしを使用） ※ このほかにも金時にんじんや水菜など多彩な京野菜を用いた献立を実施して います。	未来の農業サポーター育 成事業、 学校給食	産業観光局 教育委員会	農業振興整 備課 体育健康教 育室	131
《重点》	253	スクールカウンセラー制度の充実	推進中	スクールカウンセラーの全市立中学校・高等学校配置を継続し、小学校への配置 を拡大しました。 配置校数 ⑪102校→⑫113校（中学校80校、高等学校12校、小学校21校）	スクールカウンセラー等の 配置	教育委員会	生徒指導課	132

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	254	エイズ教育, 薬物乱用防止対策	推進中	中京青少年活動センターにおいて,「若者の性に関わるピアエドゥケーター養成講座」,「10代の性を考えるセミナー」,「薬物問題セミナー」を実施しました。 合計 4回 参加者 40名	ピアサポーター養成講座 「みさやまミーティング」(中京青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	132
				全小, 中, 高等学校での薬物乱用防止教育の実施を推進。 警察や薬剤師等, 外部講師を招いての薬物乱用防止に関する講演会の実施。		教育委員会	体育健康教育室	132
推進	255	中学生の「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	完了・継続	84中学校・総合養護学校の生徒10,145名が5日間の社会体験活動を実施しました。	中学生の「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	教育委員会	地域教育専門主事室	132

キ 魅力ある高校づくりの推進

132

《重点》	256	生徒の進路希望実現に向けた取組	推進中	市立高校普通科系5校で国公立大421名(現役及び浪人生, 延べ人数)私立大1,724名(現役及び浪人生, 延べ人数)が合格。学校あっせんによる就職内定率は全校で3年連続100%を達成しました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
《重点》	257	新学科と中高一貫教育の推進 西京高校・西京高校附属中学校【新規】	推進中	新学科「エンタープライジング科」と西京高校附属中学校の教育活動をさらに軌道に乗せるべく, 学術顧問や外部講師を招いての講演会や国際交流等, 「社会で生きる力」「社会に貢献する力」を身につけるための幅広い教育活動を実践しています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	258 市立高校改革のパイロット校 堀川高校	推進中	「スーパーサイエンスハイスクール(文部科学省指定)」として、16年度までの3年間に行った研究の成果が高く評価され、引き続き17年度から5年間の新規指定を受けました。元本能小学校跡地に新設された理科分野の専門実験室や大講義室等において、理数系教育や探究活動等の教育実践を深めるほか、「教育研究大会」を開催する等、教育センター機能の充実を図っています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
推進	259 豊かな国際センスとコミュニケーション能力の涵養 紫野高校	推進中	文部科学省「スーパーイングリッシュランゲージハイスクール」(17年度までの指定)としての研究成果を活かし、英語による自己表現力や様々な情報通信機器を用いて世界と対話し、国際社会で活躍できる人材の育成を目指して、「発信・交流型」総合英語活動を展開しています。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	133
推進	260 「ものづくり」のスペシャリストの育成 洛陽工業高校	推進中	文部科学省「目指せスペシャリスト」研究校としての指定は平成17年度で終了しましたが、3年間の研究成果を生かし、産業界・大学との有機的な連携による工業教育プログラムを実践し、京都の伝統産業界を担う若き起業家の育成に努めました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	261 京都市スーパーハイスクールの指定 ～塔南・日吉ヶ丘・伏見工業高校～	完了・ 継続	塔南・日吉ヶ丘高校は平成16年度、伏見工業高校は平成17年度で指定終了。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	262 全国唯一の公立美術工芸科単独高校 銅駝美術工芸高校	推進中	平成16年度にこれまでの8つの小学科を「美術工芸科」1科に学科改編し、大学等でのより高度な美術専門教育を念頭に教育活動の充実を図ってきました。その充実した教育実践の下、19年3月に卒業した「美術工芸科」第1期生は国公立大学に計31名が合格するという過去最高の進路実現を達成致しました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134

施策番号	施策名	実施区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載頁
推進	263 全国唯一の公立音楽科単独高校 音楽高校	推進中	平成21年度中の校舎移転に向け、平成17年度に「音楽高校改革推進室」を設置、本格的な移転整備準備に向けて、平成18年度には「音楽高校改革推進・建設室」として体制を強化しました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134
推進	264 定時制教育の取組	推進中	昼間に学ぶことを希望する中学生の志望に応えるために、デュアルシステム等の新しい教育システムを導入した昼間定時制の設置を目指し、検討を進めました。	特色ある高校づくり推進	教育委員会	学校指導課	134

ク 子どもたちを取り巻く教育環境の整備

135

《重点》	265	小・中学校での30人学級の導入【新規】	推進中	義務教育の最終段階である中学校3年生で、よりきめ細かい学習指導・進路指導を行えるよう、国の学級編制基準が40人である状況のもと、平成19年4月から、市費の常勤講師を任用し30人学級を実施します。 また、平成15年度から小学校1年生で、平成16年度からは小学校2年生まで拡大して35人学級を実施しており、平成18年度は市費の常勤講師を94名任用しました。	小学校1・2年生での35人学級の実施	教育委員会	教職員人事課	135
《重点》	266	小・中学校普通教室冷房化推進【新規】	完了・継続	子どもたちの更なる教育環境の充実のため、小・中学校の全普通教室へエアコンを設置する政令指定都市で初めての「小・中学校全普通教室冷房化推進事業」を計画し、完了しました。 ⑬～⑰ 中学校全普通教室冷房化完了 ⑱ PFI手法導入による、小学校全普通教室冷房化完了	学校施設整備費	教育委員会	教育環境整備室	135
《重点》	267	全校校内LAN整備【新規】	推進中	60校で校内LAN整備を実施 校内LAN整備校数 ⑰116校→⑱181校	学校コンピュータ環境整備	教育委員会	情報化推進総合センター	135

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》	268	教職員評価システムの構築【新規】	完了・ 継続	平成17年度から全校・園の教諭を対象に試行実施し、その結果に基づき、学識経験者、保護者代表、校長代表からなる「教員の評価に関する調査研究協力者会議」が平成18年2月に最終報告をとりまとめました。 平成18年度からは対象職種に養護教諭・養護職員、実習助手、栄養教諭・栄養職員、事務職員を加え、教職員評価システムを本格的に実施しました。		教育委員会	教職員人事課	136
推進	269	NPOとの連携による小学校の校庭の芝生化の推進	推進中	小学校1校で実施 (平成14～18年度までの実績:小学校4校, 中学校1校, 総合支援学校1校)	学校等施設整備	教育委員会	教育環境整備室	136
推進	270	学校施設の耐震診断・耐震補強の推進	推進中	25校1園 80棟の補強工事を実施 (耐震化率76.6%) 耐震診断は、平成17年度に終了	学校等施設整備	教育委員会	教育環境整備室	136
推進	271	教育実践功績表彰	推進中	555名の優秀教員を表彰		教育委員会	教職員給与課	136

(2) 子どもの健全育成のための環境づくり

137

《重点》 数値	272	一元化児童館の整備 【目標】H16年度:101館 →H21年度:130館	推進中	2館の新規整備(上里・松陽) 一元化児童館数 ⑰103館→⑱105館	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	140
------------	-----	--	-----	---------------------------------------	--------------------	-------	-------	-----

	施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
《重点》 数値	273	子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業の実施【新規, 再掲:083】	推進中	【新規, 再掲:083】				140
《重点》	274	学童クラブ事業の充実	推進中	登録児童数 ⑰6,682人→⑱7,124人(平成18年4月現在, 対前年比442人増) 待機児童対策実施(児童館新設・施設増築・学童分室整備等) 多様な就労形態や子育ての実態を把握し, 多様なニーズに対応できるよう, 平成18年4月から, 学校長期休業中及び土曜日における学童クラブ事業実施時間を拡大しました。 開始時間:(変更前)午前9時開始 → (変更後)午前8時30分開始	児童館(自由来館, 学童クラブ事業) 放課後児童健全育成事業(学童保育所実施分)	保健福祉局	児童家庭課	141
《重点》 数値	275	中高生と赤ちゃんふれあい交流事業の充実【新規】 【目標】H16年度:10箇所 →H21年度:30箇所	推進中	中学生や高校生が, 子どもを生き育てることの意義を理解し, 子どもや家庭の大切さを理解できるようにするため, 児童館を活用し乳幼児とふれあう機会を広げるための取組を進めています。 (事業内容) ①児童館における「中高生と赤ちゃんとのふれあい交流会」の開催, ②「赤ちゃん講座」の実施, ③関連施設の見学, ④関連イベントへの参加・ボランティア体験 事業実施箇所数 ⑰15箇所→⑱18箇所	中高生と赤ちゃんふれあい交流事業	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	276	児童館の事業内容の充実を図るため, 「京都市児童館活動指針」のより一層の推進	推進中	児童館が社会全体における子育てと次世代育成の中心となっていくために果たしていくべき役割を具体的に定めた活動指針である「京都市児童館活動指針」が, 日々の児童館の活動に積極的に生かされるよう, 児童館職員の研修等で活用し推進しています。	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	277	児童館における障害のある児童の受入促進	推進中	障害のある児童も障害のない児童も, 共に健やかに育つための環境整備を図るため, 障害のある児童の受入を促進しています。 学童クラブ事業における障害のある児童の受入数 ⑰257人→⑱259人	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	278 児童館における自由来館機能の強化	推進中	児童の健全育成の拠点としての機能をより一層強化するため、自由来館児童の利用実態に基づき、開館時間の延長や施設機能の検討を行っています。 年間自由来館者数 ⑪818,163人→⑫838,165人	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	279 児童館における土曜日及び学校長期休業中の事業充実	推進中	多様なニーズに対応できるよう、平成18年4月から学校長期休業中及び土曜日における学童クラブ事業実施時間を拡大しました。 開始時間:(変更前)午前9時開始 → (変更後)午前8時30分開始	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	280 幼児クラブ及び母親クラブ等地域組織活動のネットワーク化【新規】	推進中	「京都市児童館活動指針」の改定を受けて、乳幼児クラブ及び母親クラブの事業充実を図りました。	児童館(自由来館, 学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	141
推進	281 「やんちゃフェスタ」の実施	推進中	遊びを通じた子どもの健全育成を図るため、「遊びの復権」「子どもの人権尊重」「ノーマライゼーションの推進」をテーマに、児童館・学童保育所の児童によるステージ発表、各種遊び・工作展示等を行いました。 【日時】 平成18年5月27日(土) 【場所】 京都市西京極総合運動公園 【来場者数】 62,000人(全国児童館フェスタとの同時開催)	やんちゃフェスタ	保健福祉局	児童家庭課	141

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(3) 青少年の自主性と創造力をはぐくむまちづくり

142

《重点》	282	中高生の居場所づくり推進事業	推進中	南青少年活動センターにおいて個別的な支援、小グループでのプログラムなど居場所作りの支援事業を行うとともに、伏見青少年活動センターにおいては、在住外国人青少年の交流事業を実施。 ＜在住外国人青少年交流事業(伏見青少年活動センター)＞ 10/15 多文化共生のお祭り「ゆにかる祭にいこう」 22名参加 12/23 クリスマス会 37名参加 3/25 「つながる会へ行こう」 3名参加	在住外国人青少年交流事業(伏見青少年活動センター) 居場所作りの支援事業(南青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
			推進中	各児童館において、自主性を尊重し社会性をはぐくむことを重視しながら思春期児童の活動支援を行っています。 日ごろの児童館活動では、中高生は年少の子どもたちのプレイリーダーやジュニアリーダーとしての役割を担っています。また、毎年開催しているやんちゃフェスタにおいては、中高生自らが企画する中高生ブースを展開しています。	児童館(自由来館、学童クラブ事業)	保健福祉局	児童家庭課	143
《重点》	283	青少年活動センターにおける青少年の自主的活動・社会参加活動の支援	推進中	7箇所の青少年活動センターで約36万人の青少年が利用。 登録青少年グループ ⑦620グループ→⑩554グループ 育成団体 ⑦90団体→⑩90団体 相談件数 ⑦1,450件→⑩1,613件	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
推進	284	青少年の意見を市政やまちづくりに反映する場の設置	推進中	青少年自身による「市政への若者の参画の仕組み提案」(WACCORD提案)の具体化を目指しました。特に、子どものときから地域参加を目指す「ラウンドアイズ京都」を市内3地域で実施。「山科区の21世紀のまちづくり」提案事業を実施(山科青少年活動センター)。	ラウンドアイズ京都(ユースサービス協会) 「若者が発信する21世紀山科のまちづくり」(山科青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	285 ボランティア活動の推進	完了・ 継続	7箇所の青少年活動センターにおいて、24種類の活動でボランティアスタッフ660人余りが活動。	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	143
			<福祉ボランティアセンター> 区域におけるボランティア活動の拠点である区ボランティアセンターと連携しながら、市全域のボランティア活動を総合的に支援するため、各種事業を実施しました。 ・福祉ボランティア活動を中心に様々な情報の収集・提供 ・福祉ボランティア活動についての相談・紹介の実施 ・ボランティア活動に関する各種講座の実施 ・ボランティアグループへの活動支援の実施 ・ボランティア活動の振興のための調査・研究の実施 ・福祉教育・福祉学習の推進 ・災害時福祉救援ボランティア活動の推進	福祉ボランティアセンター (ひと・まち交流館京都)	保健福祉局	地域福祉課	143
			市内外の大学との連携の下、教職を目指す学生や高い専門的知識・技能をもった学生を学校・幼稚園にボランティアとして派遣し、各教科やクラブ活動の指導補助などの教育支援を行うことにより、一人一人の子どもに対するきめ細かな指導の充実をはじめ、学校教育活動の一層の活性化を図っています。 連携大学・短期大学 ⑰40大学→⑱49大学 活動学生数 ⑰801人→⑱849人	「学生ボランティア」学校サポート事業	教育委員会	教員養成支援室	143
推進	286 市民活動総合センターを拠点とした青少年の活動等の推進	推進中	市民活動総合センターにおいて、青少年活動を含む幅広い分野のNPO・市民活動団体等に活動場所を提供するとともに、活動活性化支援のための相談、市民活動団体等の育成、幅広い市民の交流の場の提供、連携・共同事業の展開などの事業を展開しています。 市民活動総合センター入館者数 ⑰139,149人→⑱142,150人 市民活動総合センターホームページアクセス数 ⑰92,122件→⑱103,015件	市民活動総合センター(ひと・まち交流館 京都)	文化市民局	地域づくり推進課	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	287 国際的な視野を培う機会の充実	完了・ 継続	京都市国際交流会館において、アメリカ留学希望者を対象に、傾向、教育制度の 日米比較、必要な資格・手続き、大学選択の方法など全般的な事柄について説明 し、留学経験者による体験を語ってもらう留学説明会を実施しました。		総務局	国際化推進 室((財)京都 市国際交流 協会)	144
			国内外からの多数の観光客が宿泊する宇多野ユースホステルにおいて、宿泊者 や市民等の間の交流事業を実施しました。(建替え工事のため、平成18年9月1日か ら休業中)	宇多野ユースホステルに おける国際交流事業	産業観光局	観光企画課	144
			伏見青少年活動センターにおいて、ボランティアによる日本語教室の運営、在住外 国人青少年の交流の場作り、「世界に出会うプログラム」を実施しました。 ・にほんご教室:月曜クラス年間41回、学習者延436名、ボランティア延643名、土曜 クラス年間40回、学習者延587名、ボランティア延664名 ・在住外国人青少年の交流の場作り:No.282再掲 ・世界にであうプログラム①:イベント11/18～19、11/24～25/延124名、写真・パ ネル展 10/10～11/30 計5テーマ ・世界にであうプログラム②「ベトナムデイ」:3/4/延329名	にほんご教室、在住外国 人青少年交流事業、世界 にであうプログラム①、世 界にであうプログラム② 「ベトナムデイ」(伏見青少 年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青 少年課(財京 都市ユース サービス協 会)	144
			京都市国際交流協会と協力し、小中学校を対象に留学生を派遣し、国際的な文化 等に触れる機会を作っています。		教育委員会	学校指導課	144
推進	288 地域社会への参加の促進	推進中	「まちづくりセミナー」「伝記作りプロジェクト」(北青少年活動センター)、ボランティア スタッフの地域派遣(下京・北・山科青少年活動センター)、「街の探検隊」(山科青少 年活動センター)などを実施。また、子どもの地域参加を進める「ラウンドアイズ京 都」を市内4地域で実施しました。 ＜まちづくりセミナー＞ 【実施期日】11月5日、12日、19日、3回 【参加人数】6人、延べ参加人数14人 ＜伝記作りプロジェクト＞ 【実施期日】5月29日～9月18日、57回 【参加数等】延べ245人、ボランティアスタッフ18人、高齢者8人 ＜街の探検隊」ホタルクラブ＞ 毎月第3日曜日に子どもたちと山科地域の川にて調査。川の清掃(年2回)にてホ タルの生態についての説明等協力を行いました。	「ラウンドアイズ京都」 (ユースサービス協会)、 「まちづくりセミナー」「伝記 作りプロジェクト」(北青少 年活動センター)、「地域 活動ボランティア」(山科青 少年活動センター)、「街 の探検隊」ホタルクラブ (山科青少年活動セン ター)	文化市民局	勤労福祉青 少年課(財京 都市ユース サービス協 会)	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	289 地域における様々な団体の連携の促進	推進中	地域団体・区役所と連携して、自然環境の改善の取組(山科青少年活動センター)、在住外国人生徒への支援団体ネットワークを運営する取組(伏見青少年活動センター)などを進めました。 <渡日・帰国青少年のための京都連絡会～ときめき～(伏見青少年活動センター)> 年間8回の会議、延88名、ときめき講座『渡日・帰国の子どもの学びを保障するには～教材の工夫を通して～』:2月24/延70名 <ホタルネットワーク(山科青少年活動センター)> 5月28日・9月17日 研修会合を実施。延べ75名参加。ホタル調査報告書作成し発行。会合では、守山市ホタルの森資料館の山口幸江さんをむかえ、講義をきき、意見交換を行いました。	渡日・帰国青少年のための京都連絡会～ときめき～と講座(伏見青少年活動センター)、ホタルネットワーク(山科青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
推進	290 指導者の養成	完了・継続	青少年活動センターにおける従来の指導者セミナーを見直すとともに、青少年活動センターで活動するボランティアスタッフの研修を実施	青少年活動センター	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			学校支援ボランティア 登録者 ⑪305人→⑫324人 延べ派遣人数 ⑪946人→⑫1,346人 ボーイスカウト、ガールスカウトをはじめとする各種少年団体が行う指導者研修を支援し、青少年の健全育成を推進しています。	開かれた学校づくり(学校支援ボランティア)	教育委員会	学校指導課、地域教育専門主事室、生徒指導課	144
推進	291 問題行動を未然に防ぐ積極的な施策の推進	推進中	公的な施設や事業に参加しない層の青少年に働きかける「デタッチドワーク」の推進を計画。地域生徒指導連合会各ブロックへのアンケート調査によるニーズ調査・試行ワーク・協働団体との連携を進めました。		文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
推進	292	問題行動を防止する地域の取組の推進	京都府犯罪被害者支援連絡協議会、人づくり21世紀委員会などへの参加を通して、情報共有や連携を進めました。		文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			問題行動の防止策等を検討協議し、全市的な情報交換や関係機関との連携を図るための「中学校補導連盟連絡協議会」や「研修会」等を開催しています。 ⑱協議会7回、研修会等6回開催		教育委員会	生徒指導課、生涯学習部家庭地域教育支援担当、体育健康教育室	144
推進	293	総合的な相談体制の構築	7箇所の青少年活動センターで相談・情報提供を実施。また、中京青少年活動センターではセクシャルヘルス、メンタルヘルス、依存症などについての講座を開設し、若者の多様な問題に対応する連携作りを目指しました。	ユースinfo.スクエア～青少年総合相談窓口～(青少年活動センター)	文化市民局	勤労福祉青少年課(財京都市ユースサービス協会)	144
			思春期・青年期精神保健ケースマネジメント事業を実施 ・相談窓口をこころの健康増進センター内に設置し、相談・検討を行い、必要な場合、支援活動チームを編成し支援する。 ・連続講座(関係機関対象) 3回実施 延265人参加 ・若者の薬物問題について考える講演会(市民・関係者対象) 94人参加 ・思春期・青年期のこころの健康について考える講演会(市民・関係者対象)170人参加 ・運営検討会議の開催 2回	こころの健康増進センター	保健福祉局	こころの健康増進センター	144
			教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)においては、カウンセラーと生徒指導担当主事による「チーム・サポート」＝学校支援を通し、一人一人の子どもの課題に応じた指導体制の充実を図っています。		教育委員会	生徒指導課、こどもパトナ	144
推進	294	中高生と赤ちゃんふれあい交流事業の充実(再掲:275)	推進中 (再掲:275)				144

施策 番号	施策名	実施 区分	施策実現に向けた取組内容及び 平成18年度 実施状況	施策実現に向けた 関連事業	所管局	所管課	掲載 頁
----------	-----	----------	-------------------------------	------------------	-----	-----	---------

(4) 望ましい食べる力をはぐくむための環境づくり

145

《重点》	295	京(みやこ)・食育行動指針(仮称)の策定【新規】	完了・継続	平成19年1月10日京都子どもネットワーク連絡会議「食育」に関する課題別検討会議を開催し、1月31日に「食育基本法」に基づく「京(みやこ)・食育推進プラン」を策定しました。		保健福祉局	健康増進課	148
《重点》	296	わくわく京(みやこ)・食探検ガイド(仮称)の作成と普及啓発【新規】	完了・継続	リーフレット「京(みやこ)・食育だより」、紙芝居「わくわく食体験隊(2種)」を作成し、各保健所・支所、各京都市図書館及び健康増進課に配置し、活用される施設・団体等に貸出を行っています。		保健福祉局	健康増進課	148
《重点》	297	地産地消(知産知消)推進プロジェクト会議【新規、再掲:252】	完了・継続	【新規、再掲:252】				148
推進	298	発育・発達段階に応じた食育	完了・継続	望ましい食べる力を育むための環境づくりとして、保健所・支所では、妊娠中から正しい食生活を身につけるとともに、妊娠中の食事と離乳食を学ぶことや、幼児期から食事に対する意欲や関心が高められるよう、食材学習や調理を体験することで、食を通じた家族形成の推進を図ります。	妊婦栄養教室、プレママ・パパクッキング、乳幼児期の栄養相談・指導、離乳食講習会、ふれあい食体験教室、親子栄養教室 他	保健福祉局 教育委員会 他	健康増進課 他	149